

キノウを超える、ミライへ。

DAIKEN



# DAIKEN GROUP REPORT 2017

DAIKEN グループレポート

Corporate Message

# キノウを超える、ミライへ。

創業以来、限りある資源を活かした、たくさんの「機能」は、  
皆様の声に耳を傾け、ともに作りあげてきたものです。

私たちは、素材・建材・空間づくりで、

そんな「昨日」を一つずつ積み重ねてまいりました。

これからもずっとつづく、心豊かで、こちよ未来のために。

これまでにない機能を見だし、昨日を超えていく。

人々がもっと輝くミライへ。

私たちは、新たな可能性に挑戦しつづけてまいります。



## CONTENTS

目次…………… 1-2

### 価値創造の基盤

グループの事業と特徴…………… 3-4  
強みを活かした製品…………… 5-6  
価値創造プロセス…………… 7-8

### 価値創造のビジョンと戦略

グループ企業理念/長期ビジョン/  
中期経営計画…………… 9-10  
トップメッセージ…………… 11-14

### 価値創造の実践

主要財務・非財務データ…………… 15-16  
事業概況…………… 17-18  
重点市場への取り組み…………… 19-24

### ESG 情報

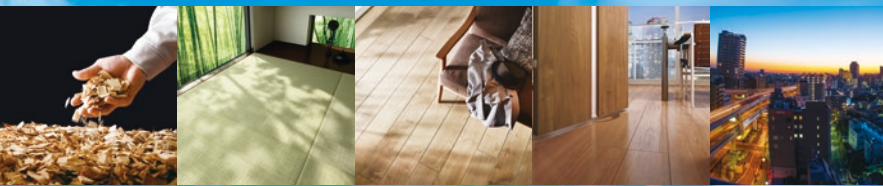
DAIKEN グループの CSR…………… 25-26  
中期 CSR 活動計画の取り組み…………… 27-28  
ガバナンス…………… 29-32  
「社会」とともに…………… 33-36  
「環境」のために…………… 37-40

### 財務情報

10年間の財務サマリー…………… 41-42  
連結貸借対照表…………… 43-44  
連結損益計算書…………… 45  
連結包括利益計算書…………… 46  
連結株主資本等変動計算書…………… 47  
連結キャッシュ・フロー計算書…………… 48

### 会社情報

会社概要/取締役および監査役/沿革/  
株式情報…………… 49-50



「住宅用建材のメーカー」から  
「建築資材の総合企業」へ



#### ■編集方針

DAIKENグループは、ステークホルダーの皆様当社グループの経営および企業活動全般をよりわかりやすくお伝えするため、企業の社会的責任に対する取り組みを中心に報告してきた「CSR報告書」を2016年版よりリニューアルし、「DAIKENグループレポート」として発行しています。本レポートを通じて、DAIKENグループの企業価値、成長性などをご理解いただければ幸いです。なお、CSRに関するより詳細な取り組み、環境データなどにつきましては、当社ウェブサイトに掲載しています。

■対象期間 2016年度(2016年4月1日～2017年3月31日)  
※一部当該年度以外の内容も掲載しております

■報告範囲 大建工業株式会社および大建工業グループ  
※安全衛生や環境に関するパフォーマンスデータは、一部範囲が異なります。

■発行 2017年7月

#### ■参考ガイドライン

GR1「サステナビリティレポートガイドライン第4版」  
ISO26000  
国際統合報告評議会(IIRC)「国際統合報告フレームワーク」

#### 【将来の見通しに関する注意事項】

このレポートに記載されている予想・見通しは、現時点で入手可能な情報に基づくものであり、将来の予測数値や、施策の実現を約束したり、保証するものではありません。

# グループの事業と特徴

## 住宅・建物・施設などの 社会インフラを支える 「建築資材の総合企業」を目指して。

人々の生活をかたちづくるさまざまな建物に不可欠な建築資材。

DAIKENグループは、幅広い建物の安全性や快適な空間をつくる多彩な建築資材を提供しています。

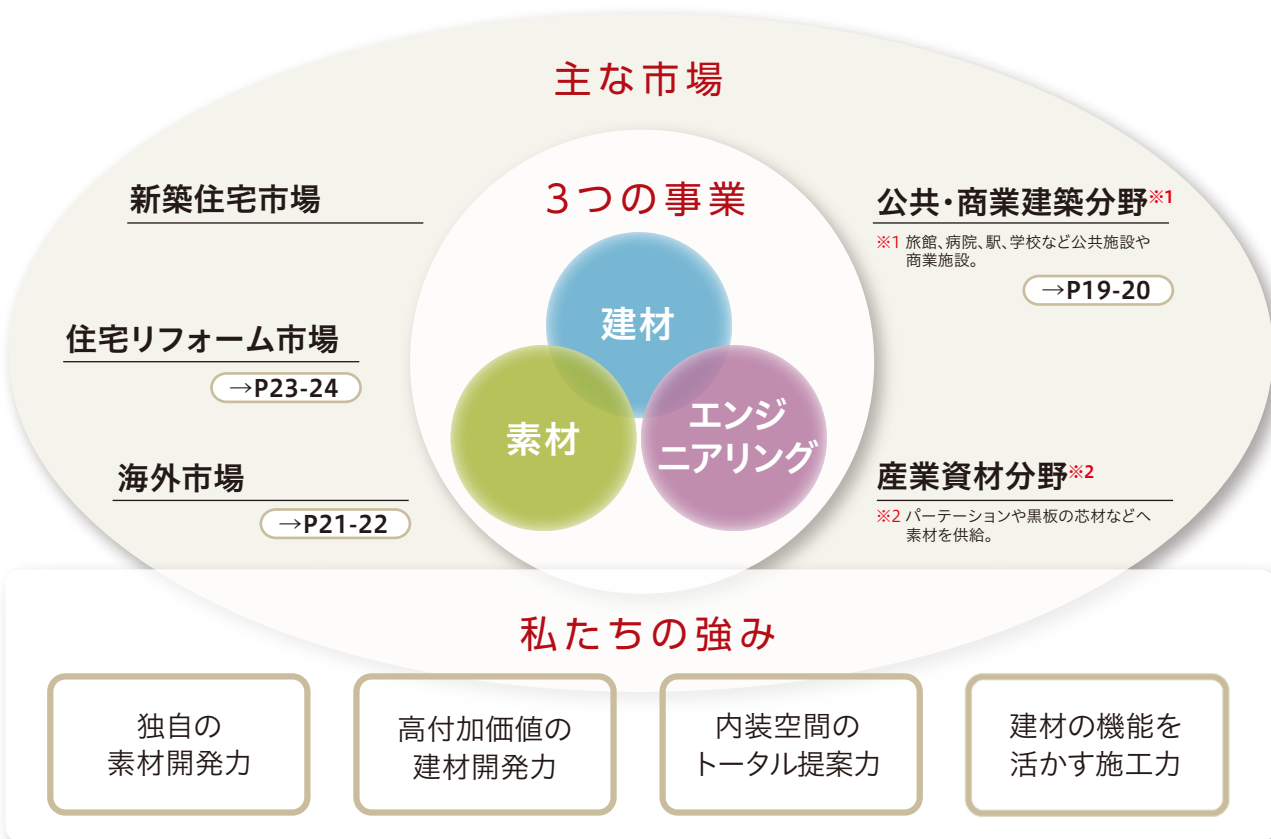
独自の発想と技術で、木質資源、鉱物資源、和紙などを用いた素材の開発から、

これらの素材を利用しながら安全・安心・健康・快適にすごせるさまざまな機能を持つ建材を開発。

そして、建材の機能を最大限に引き出す施工・空間づくりまでを手がけています。

これまで中心としてきた住宅から公共・商業施設に至るまで、フィールドを広げて活躍できる

「建築資材の総合企業」を目指して、社会が求める製品・サービスを生み出す挑戦を続けていきます。



# 建材 事業 51.7%

## さまざまな建物の内装に最適な 建材を開発・提供

住宅から公共施設・商業施設に至るまで、床や壁、天井から  
ドア、収納、階段や音響製品まで、安心・安全・健康・快適という  
視点で空間をかたちづくる高機能な建材を提供しています。



床材



収納

# 素材 事業 33.4%

## 機能性の高い素材を開発・提供

サステイナブルな視点で木質資源や鉱物資源を有効活用し、  
不燃、耐震、断熱、防音、調湿など、人々の生活シーンに求め  
られるさまざまな機能を付加した素材を提供しています。



木質素材



無機質素材

# エンジニアリング 事業 8.1%

## 建材の提供から施工まで 空間づくりをトータルにサポート

学校、ホールなどの公共施設、オフィスビルをはじめとする  
商業施設からマンションまで幅広い建物の内装工事を  
中心に、素材、建材の機能を最大限に引き出す空間づくりを  
てがけています。



ホテル日航大阪



長野市芸術館リサイタルホール



# 強みを活かした製品

## 素材を活かし、機能を付加した多彩な建材を開発・提供。

さまざまな領域で活躍する素材

木質資源を有効利用			鉱物資源を有効活用	
<p><b>インシュレーションボード</b> <span style="background-color: red; color: white; padding: 2px;">IB</span></p> <p>建築解体時の廃木材などを主原料に、板状に成形した木質繊維板</p>  <p>木材チップ</p>  <p><b>主な用途</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・量の芯材</li> <li>・養生ボード</li> <li>・その他 外壁下地材、梱包材、緩衝材等</li> </ul>  <p>インシュレーションボード</p>	<p><b>MDF</b> <span style="background-color: red; color: white; padding: 2px;">MDF</span></p> <p>製材端材などを主原料に使用し、板状に成形した木質繊維板</p>  <p>木材チップ</p>  <p><b>主な用途</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・床材</li> <li>・その他 ドア、収納、棚、窓枠、テーブルの天板、黒板等の芯材</li> </ul>  <p>MDF</p>	<p><b>畳おもて</b> <span style="background-color: red; color: white; padding: 2px;">畳表</span></p> <p>機械すき和紙をこより状により合わせ樹脂コーティングした後、織機で織り上げた畳おもて</p>  <p>機械すき和紙(こより状)</p>  <p><b>主な用途</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・畳おもて</li> <li>・カラーバリエーション</li> </ul> 	<p><b>ダイロートン</b> <span style="background-color: blue; color: white; padding: 2px;">DL</span></p> <p>スラグウール(製鉄時の副産物であるスラグを繊維化したもの)を主原料としたロックウール吸音板</p>  <p>スラグウール</p>  <p><b>主な用途</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・天井材</li> <li>・施設向け</li> <li>・住宅向け</li> </ul> 	<p><b>ダイライト</b> <span style="background-color: blue; color: white; padding: 2px;">DIL</span></p> <p>再生材料であるスラグウールと未利用資源であるシラス(火山灰)を有効活用した無機質パネル</p>  <p>スラグウールとシラス</p>  <p><b>主な用途</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・外壁下地材 木造</li> <li>・鉄骨造</li> <li>・不燃壁材</li> </ul> 

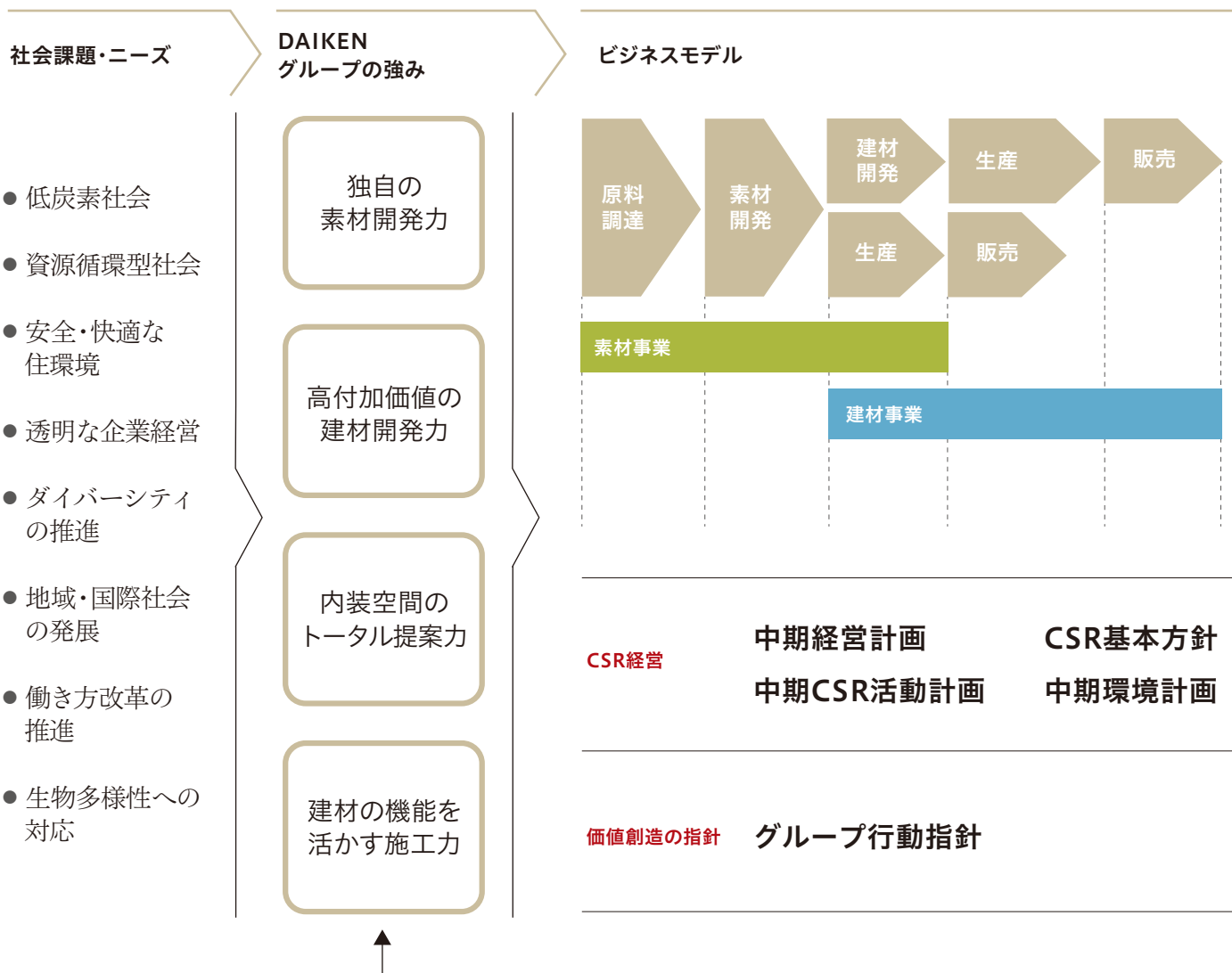
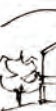
## 内装空間のトータル提案を可能にする製品群

住宅向け	公共・商業施設向け
<p><b>暮らしを見守る天井</b> 意匠性だけでなく、吸音、調湿性に優れた天井材をラインアップ</p> 	<p><b>地震に耐える天井</b> 機能性と意匠性を備えた天井材に安心・安全・省施工を実現した耐震天井</p> 
<p><b>天井</b> DL</p>	
<p><b>湿度を調節する壁</b> 湿気を調節し、ニオイも軽減する壁材からデザイン・素材感にこだわった壁材など多様なユーザーのこだわりに対応</p> 	<p><b>燃えにくい壁</b> 「ダイライト」を基材とした立体感のある仕上がりと省施工を実現する不燃壁材</p> 
<p><b>壁</b> IB DL DIL</p>	
<p><b>美を極めた床</b> 表面の質感へのこだわり、キズに強く、美しさが長持ち、デザイン性と高い機能・性能などにこだわったラインアップ</p> 	<p><b>足元を支える床</b> キズに強い天然木化粧の床材から防音性能、転倒衝撃を緩和する床材まで、土足対応床材を幅広くラインアップ</p> 
<p><b>床</b> MDF</p>	
<p><b>多彩なデザインと豊富なバリエーション</b> 使いやすく機能性に優れ、自在にコーディネートできる室内ドア</p> 	<p><b>安全にこだわったドア</b> 高齢者施設、幼稚園、店舗などで使用できる安全性、機能性にこだわった室内ドア</p> 
<p><b>ドア</b> MDF</p>	
<p><b>収納問題を解決へ</b> 充実の収納力、機能性、省スペース利用など、空間に適したさまざまな収納をラインアップ</p> 	<p><b>おもいやり発想の収納</b> 住空間のさまざまなリスクを軽減し、安心して使用できる収納</p> 
<p><b>収納</b> MDF</p>	
<p><b>音を楽しむ空間</b> ホームシアターから楽器練習室、オーディオルームなど、さまざまな音の要望にこたえる充実のラインアップ</p> 	<p><b>音を吸収するパネル</b> 音が響いて会話がしづらいオフィス空間に取り付けが簡単で使いやすい吸音パネル</p> 
<p><b>音</b> IB MDF DL</p>	
<p><b>畳の心地よさはそのままに</b> 今の暮らしにじっくりなじむモダンな畳から本格和室まで、あなただけの床座ライフを実現</p> 	<p><b>防災性能取得畳</b> 優れた耐久性、メンテナンス性に加え防災性能を取得し、幼稚園・保育園や高齢者施設など防災防火対象物にも対応</p> 
<p><b>畳</b> IB 畳表</p>	
<p><b>耐震ボード</b> 「ダイライト」で地震や火災に強く、住まいを長持ちさせる耐久性に優れた住まいづくりに貢献</p> 	<p><b>耐火パネル</b> 不燃性及軽量性に優れた「ダイライト」をベースとした耐火外壁用下地材</p> 
<p><b>壁下地</b> IB DIL</p>	

# 価値創造プロセス

独自の強みを活かして、  
事業を通じ社会に新たな価値を  
生み出していきます。

持続可能な社会の実現には、さまざまな社会課題やニーズに応じていくことが求められています。DAIKENグループは、独自の強みを活かし、課題やニーズに配慮した事業活動を推進することで課題解決に貢献し、ニーズに応える新たな価値の創造を目指しています。社会の課題・ニーズに応えるべく、CSR経営を基盤として事業活動を展開していくことで、新たな価値を生み出し、長期ビジョン(目指す姿)の実現に取り組んでいきます。







部材の調達

内装工事・  
リフォーム

エンジニアリング事業

## 生み出した価値

- 製品の付加機能で、地球温暖化を抑制  
→P37-40
- 廃木材などを製品として再生・再利用  
→P39-40
- 製品を通じて、建物の耐震・防耐火・防音などに寄与  
→P5-6
- 内部通報窓口を再整備・強化  
→P32
- 研修により管理職のダイバーシティ意識を向上  
→P35
- 工場・ショールーム見学を通じて、児童の社会学習を促進  
→Web
- 働き方改革推進プロジェクトにより、長時間労働を低減  
→P35
- 原料の採取地に水田を広げ、生物多様性に寄与  
→P40

## 目指す姿

### グループ企業理念

### ミッション

私たちは、技術と発想と情熱で、笑顔があふれる未来に貢献します

### ビジョン

私たちは、豊かな社会と環境の調和を第一に考え、期待を超える新たな価値を提供し、あらゆる人に愛される企業であり続けます

### バリュー

- みんなが笑顔になるために、私たちは
- 環境・社会・人の調和を大切にします
  - 安全・安心・健康・快適にこだわります
  - 勇気をもって新しいことに挑戦します
  - 変化や機会を捉えて俊敏に行動します
  - あらゆる人と誠実に接します

→P9

### 長期ビジョン

### 「GP25」

(GROW/GLOW PLAN 25)

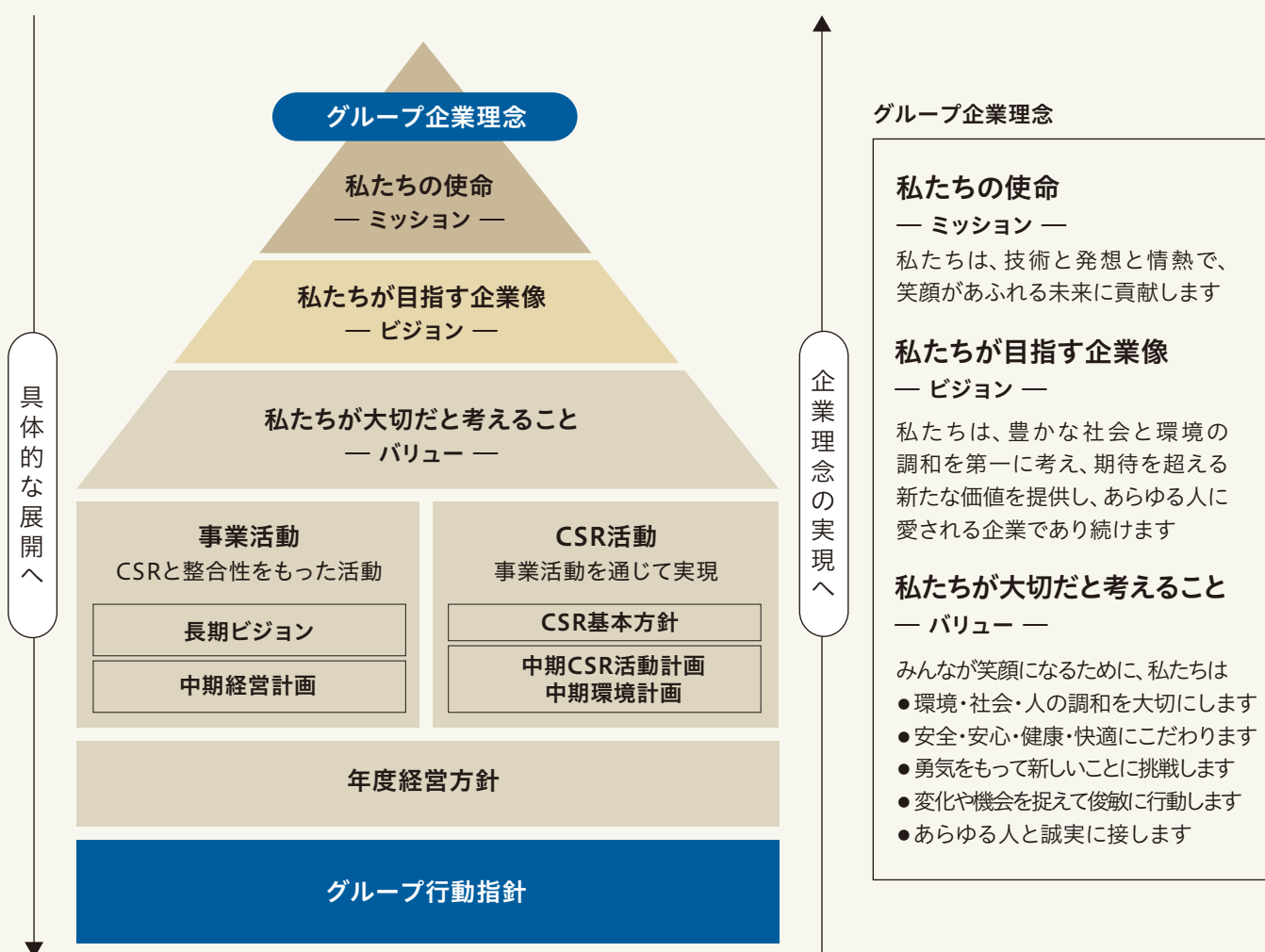
→P10

# グループ企業理念 / 長期ビジョン /

## 新たに制定した「グループ企業理念」 の実現を目指し、長期的視点から CSR経営を推進していきます。

2015年に長期ビジョン「GP25」を策定した当社グループは、2016年より中期経営計画「GP25 1st Stage」に沿って「建築資材の総合企業」を目指した成長戦略を推進しています。2017年4月には「グループ企業理念」を新たに制定し、持続的な企業価値向上と理念に基づいた経営の強化にも取り組んでいます。

### グループ企業理念の実践体系



# 中期経営計画

## 長期ビジョン「GP25(GROW/GLOW PLAN25)」の要点

創立70周年を迎えた2015年、当社グループは10年後の2025年を目指した長期ビジョン「GROW/GLOW PLAN 25(GP25)」を策定しました。「GP25」では「住宅用建材のメーカー」から「建築資材の総合企業」への飛躍を、未来の“ありたい姿(企業像)”としています。またGROW(成長)とGLOW(輝く)には、単に収益を追求するだけではなく、より

社会に貢献できる企業へ成長していきたいとの思い、社員が生き活きと活躍し、社会からも評価される魅力的な企業として輝きたいとの思いを込めています。事業環境の変化を先取りし、グループ一丸となって新たな価値提供に挑戦し続けることで、この“ありたい姿”の実現に取り組んでいきます。

消費者や市場の期待に応え、  
より社会に貢献できる  
会社へ成長したい

**GROW**  
成長

**GLOW**  
輝く

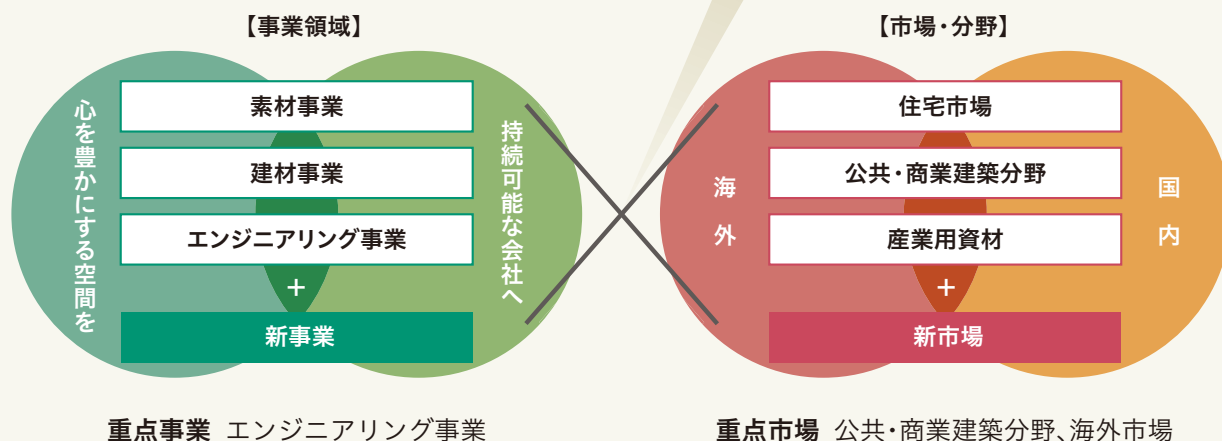
社員が生き活きと活躍し、  
社会からも評価される  
魅力的な会社になりたい

## 中期経営計画「GP25 1st Stage」(2016-2018年度)の要点

2016年4月にスタートした中期経営計画「GP25 1st Stage」は、長期ビジョンGP25に掲げる“ありたい姿”を実現していくための第1ステップに位置づけています。同計画では、最終年度の2018年度の経営目標として売上高1,800億円、営業利益70億円、経常利益70億円、親会社株主に帰属する当期純利益43億円、ROE8%以上を目標として掲げています。

「GP25 1st Stage」における最大のミッションは、「住宅用建材のメーカー」から「建築資材の総合企業」へと飛躍していくための基盤の構築です。これを実現するために、従来の考え方や行動を一から見直し、「事業軸」と「市場軸」の2つの観点から戦略を組み直し、重点課題の抽出とそれらに対する施策を策定して着実に実行しています。

## 「建築資材の総合企業」への第一歩を踏み出す



価値創造のビジョンと戦略

# トップメッセージ



代表取締役  
取締役社長  
億田 正則

# 「建築資材の総合企業」を目指し、 新たな市場・事業領域に 挑戦していきます。

## 2016年度の業績総括と主な取り組み

中期経営計画『GP25 1st Stage』により新たなチャレンジを各分野で開始しました。

2016年度の住宅建設分野は、年度後半に勢いは弱まったものの、賃貸住宅が好調を維持し、持ち家や分譲戸建についても堅調に推移しました。公共・商業建築分野も、宿泊施設や店舗等を中心に民間建設工事受注が好調に推移しました。

このような経営環境下、当社グループは2025年の「ありたい姿」を描いた長期ビジョン『GP25』の実現に向けた第一ステップとなる、3カ年の中期経営計画『GP25 1st Stage』を2016年度よりスタートさせました。

住宅リフォーム市場では、TOTO(株)、YKK AP(株)との共同ショールームを金沢と高松に新規オープンし、提案の場を拡大したほか、リフォーム向け製品ラインアップも拡充しました。また、(株)パックシステムを子会社化し、マンションリノベーション事業に新規参入しました。

公共・商業建築分野では、当社の強みである「音」や「国産木材」などをキーワードとした新製品を発売し、国内市場での実績を積み重ねました。また海外市場では、北米、東南アジア

向けのMDF販売を拡大するとともに、インドネシア内装ドア工場を本格稼働させ、同国内および周辺国への供給体制を整備しました。

さらに新たな取り組みとして、鳥取県日南町の森林組合・企業と共同で「木材総合カスケード利用」の事業化に向けた検討も開始しました。このほか岡山工場において、木材チップを燃料とした「木質バイオマスボイラー」を本格稼働させ、環境負荷低減とともにエネルギーコストも低減するなど生産性向上にも努めました。

これらの取り組みの結果、2016年度の売上高は1,688億48百万円(前年同期比0.4%増)、営業利益は85億15百万円(前年同期比52.4%増)、経常利益は90億21百万円(前年同期比70.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は51億16百万円(前年同期比28.3%増)となり、利益面においては、連結以来、過去最高益を達成することができました。

## 2017年度の市場環境と業績見込み

独自技術・ノウハウを活かした高付加価値製品により収益拡大に努めます。

2017年度(2018年3月期)の住宅建設分野は、消費増税の延期や住宅ローンの低金利の継続などから、消費者は住宅購入やリフォームを急がず、市場の足踏み状況が予想されます。また金融資本市場の変動や国内景気の減速、先行き不透明感による消費の冷え込み、人手不足などによる各種コストの高騰にも注意が必要です。

こうした市場環境をふまえて、2017年度も引き続き『GP25 1st Stage』で重点市場と定める「住宅リフォーム市場」、「公共・商業建築分野」、「海外市場」に対してさらなる

経営資源を投入し、各分野の取り組みを着実に推進することで、新設住宅着工に依存しない経営体質への強化を図っていきます。当面の課題としては、さらなる合理化と、独自技術やノウハウを活かした高付加価値製品の販売に注力し、収益拡大に努めていきます。

なお、2017年度の業績については、売上高1,730億円、営業利益87億円、経常利益92億円、親会社株主に帰属する当期純利益56億円を、それぞれ見込んでいます。

## 中長期の方針と戦略

### 将来の国内新設住宅の着工減に備えた事業構造へと改革していきます。

「住宅リフォーム市場」では、ストック住宅の重要性が高まる中、リフォーム分野で提携しているTOTO(株)、YKK AP(株)と共同運営する全国8カ所のショールームを活用したトータル提案をさらに強化するとともに、クギや

接着剤を使わずに既存の床の上から貼るだけで簡単にリフォームできる「吸着フローリング」のような新商材の拡充にも注力します。また、グループの一員となったマンションリノベーション会社(株)パックシステムとのシナジー効果も発揮し、省施工製品の開発にもつなげていく考えです。

「公共・商業建築分野」では、インバウンドの拡大に対応し、当社独自の耐久性・メンテナンス性に優れた畳などを宿泊施設や和食レストランなどに積極的に提案していきます。また、高級ホテルなどに向け、階下に靴音などが響きにくい防音性能と耐久性とを兼ね備えた木質床材の提案なども進めます。

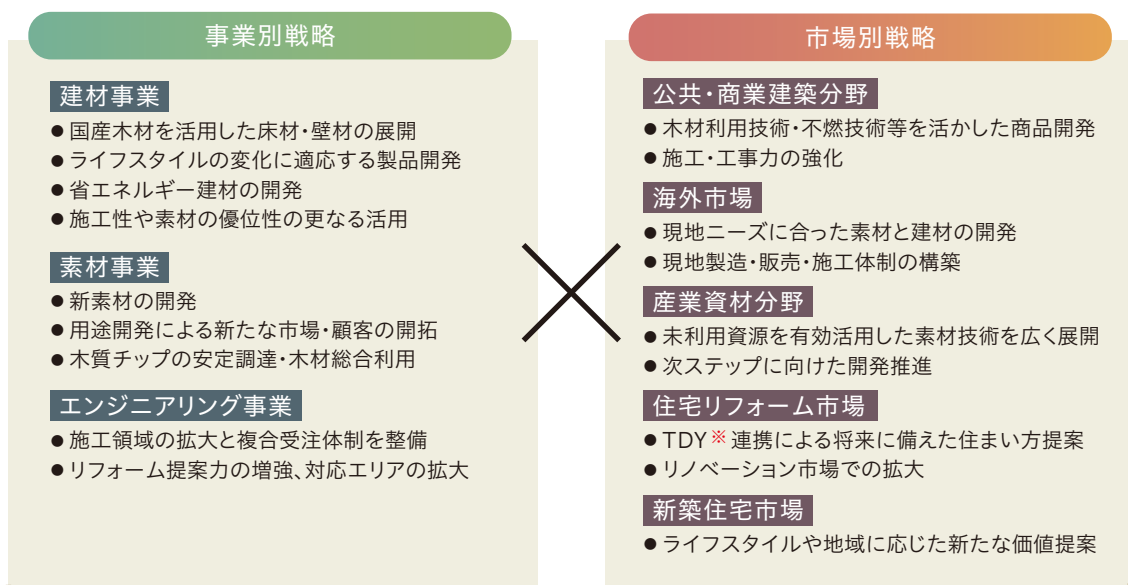
一方で国策でもある国産木材の活用も推進し、特にニーズの高い各自治体に「地域木材」の活用法を提案していきます。当社の地域木材を活用した製品は、北陸新幹線の富山駅・黒部宇奈月温泉駅のほか、各地の図書館や学校などにも多く導入され、

#### 中期経営計画の経営目標

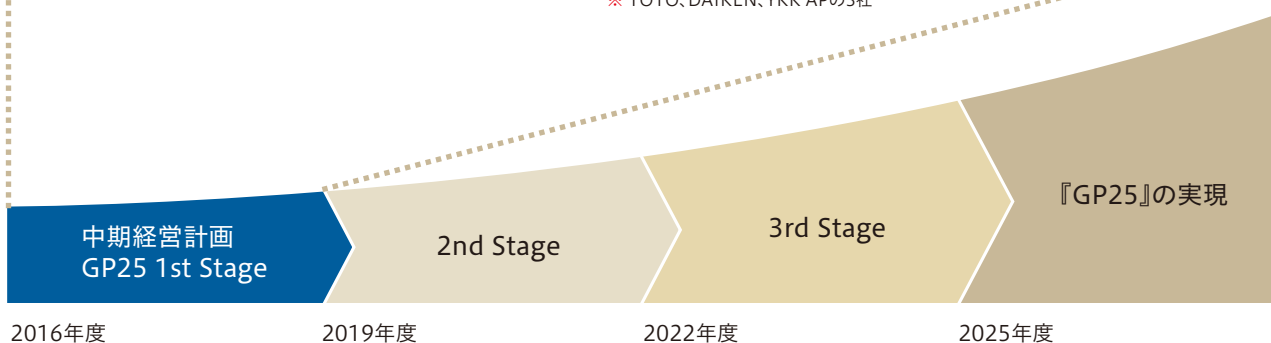
(百万円)

	2016年度 (実績)	2017年度 (予想)	2018年度 GP25 1st Stage 最終年度
売上高	168,848	173,000	180,000
営業利益	8,515	8,700	7,000
経常利益	9,021	9,200	7,000
親会社株主に 帰属する 当期純利益	5,116	5,600	4,300
ROE(%)	11.7%	—	8%以上

#### 中期経営計画「GP25 1st Stage(2016-2018年度)」の戦略



※ TOTO、DAIKEN、YKK APの3社





各地の採用が広がっており、29都道府県で供給できる体制ができています。これをさらに広げていく方針です。

「海外市場」については、現地生産・現地販売の体制をさらに整備していきます。経済発展の続く東南アジア市場では、現地での量・質両面のニーズに応えるため、生産・供給体制の

拡充を急ピッチで進めます。特にインドネシアでは、先行して設立した施工販売会社に、2016年度から本格稼働した内装ドア新工場を加えた日本品質の生産・販売・施工体制を確立し、同地での事業拡大を図ります。

## CSRの考え方と取り組み

### 環境への取り組み強化や「働きがいのある職場づくり」に注力します。

当社グループはCSRを経営の根幹に位置づけています。お客様や社会から支持される企業として継続的に発展するためには、ESGの側面を総合的にとらえ、戦略的にCSRに取り組むことが重要だと考えています。基本方針である“エコ”と“空間の質的向上”への取り組みを通じ、社会と共通の価値を創造し、持続可能な社会の実現に貢献する」に基づき、地球環境に配慮したエコ素材と、消費者目線に立った質の高い空間をつくりだす製品の提供にこだわり、社会からの期待・要請に応えていきます。

また、企業の成長の源は人財にあります。従業員への責任として、中期経営計画の基本方針に「より働きがいのある職場環境を整える」「外国人、女性、熟練社員など多様な人財の

能力を成長のエンジンにすること」を盛り込んでいます。特に「働き方改革」は喫緊の課題と捉え、まず「原則7:00以前と20:00以降の早出残業禁止」の宣言、「7:00以前と19:30以降のパソコン自動シャットダウン」を実施し、社員の意識を変えることからスタートしました。今後も全社横断の「働き方改革推進プロジェクト」を中心に全社的な施策を具体化していきます。さらに労働時間の削減には従業員一人ひとりの創意工夫とスキルアップが必要との思いから、2017年度夏の賞与支給時に「自己啓発奨励金」を全従業員に支給します。各自の自己投資を会社として後押しすることで、単なる時短に終わらせず、次なる成長につなげていきたいと考えています。

## ステークホルダーへのメッセージ

### 新たな「グループ企業理念」のもと従業員全員で企業価値の向上を目指します。

当社グループは、2017年4月に「グループ企業理念」を制定しました。

近年のグローバル化の進展や人財の多様化のなかで、さらなる成長を目指していくには、「共通の使命」「目指すべき企業像」「大切にしている価値観」をグループ全体で共有し、進むべき方向性を合わせていく必要があります。そこで従来の経営理念を進化させ、グループ全従業員で実現に向け取り組んでいきたいという思いを込め「グループ企業理念」として制定したものです。「ミッション」「ビジョン」「バリュー」の

3つの要素で構成するグループ企業理念では、当社グループが未来に向かって目指すべき方向を示しました。

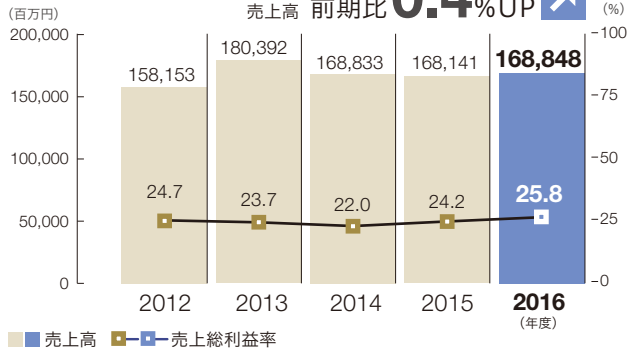
長期ビジョン『GP25』は2025年までのいわばマイルストーンにあたりますが、「グループ企業理念」は、さらにその先の30年後、創立100周年をも見据えています。30年後にも笑顔があふれる未来に貢献し、愛される企業であり続けることを目指し、グループ全従業員一丸となって持続的な企業価値向上を図ってまいります。ステークホルダーの皆様には、今後も当社グループへのご理解とご支援をお願い申し上げます。

2017年7月

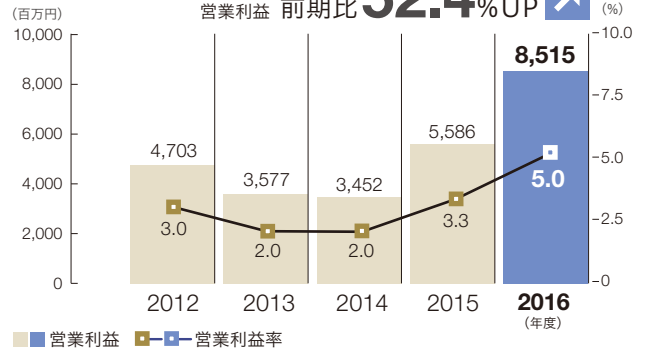
代表取締役  
取締役社長

# 主要財務・非財務データ

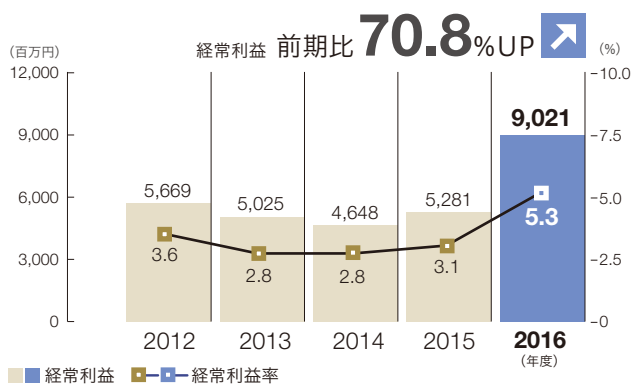
## 売上高/売上総利益率



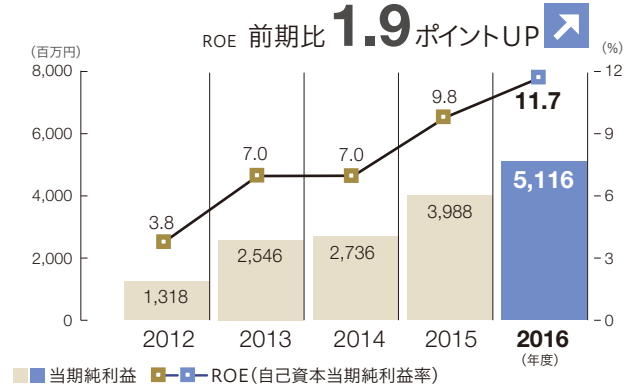
## 営業利益/営業利益率



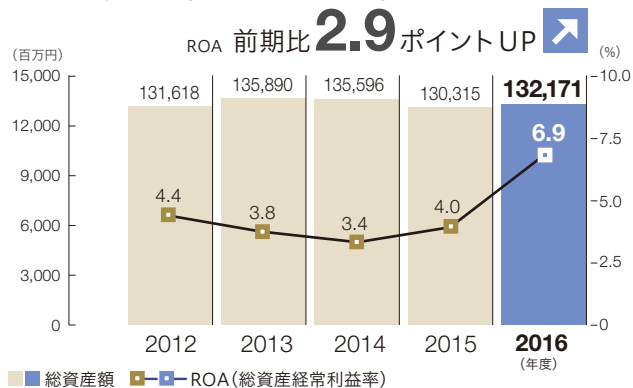
## 経常利益/経常利益率



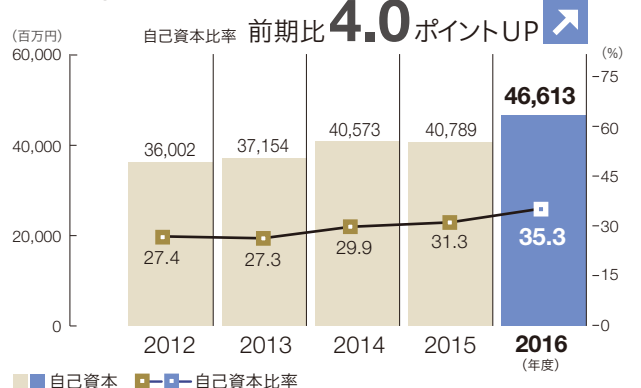
## 親会社株主に帰属する当期純利益/ROE(自己資本当期純利益率)



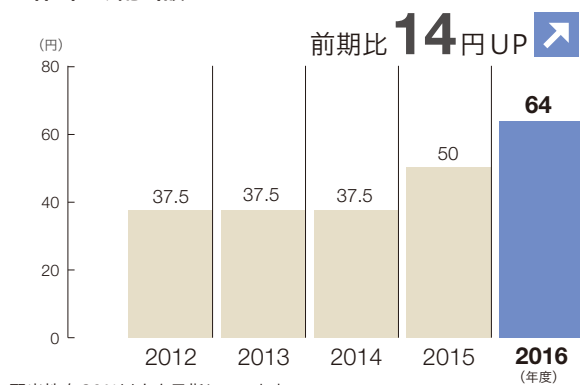
## 総資産額/ROA(総資産経常利益率)



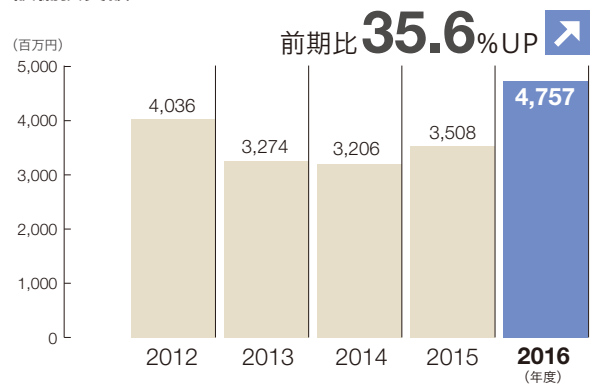
## 自己資本/自己資本比率



## 一株当たり配当額

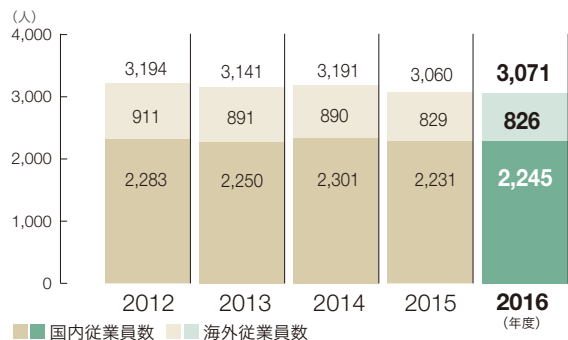


## 設備投資額

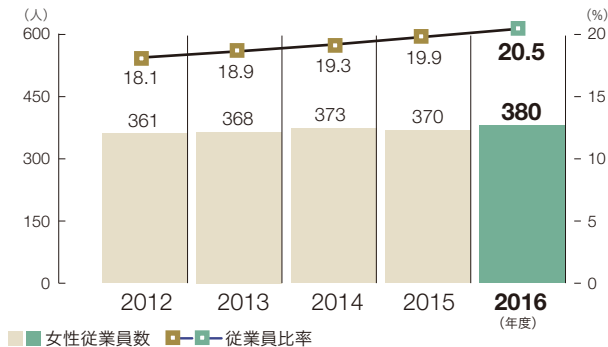




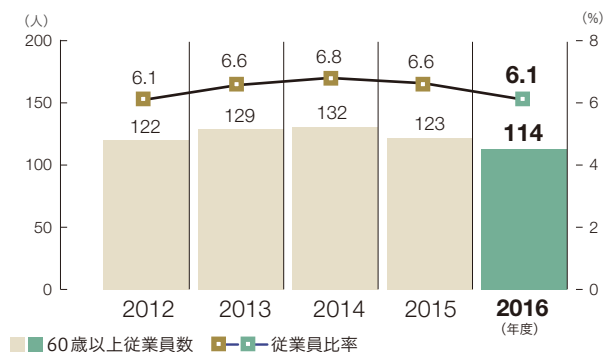
### 国内・海外従業員数



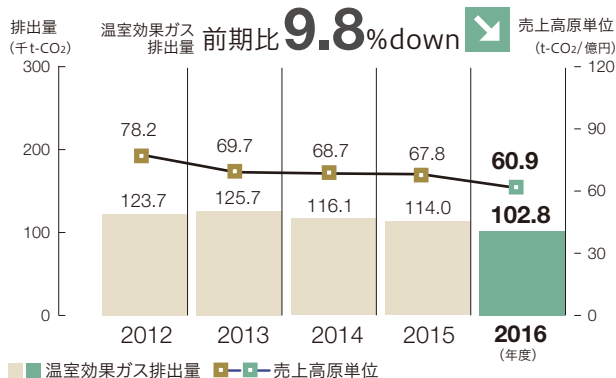
### 女性従業員数 / 従業員比率 (大建工業単体※1)



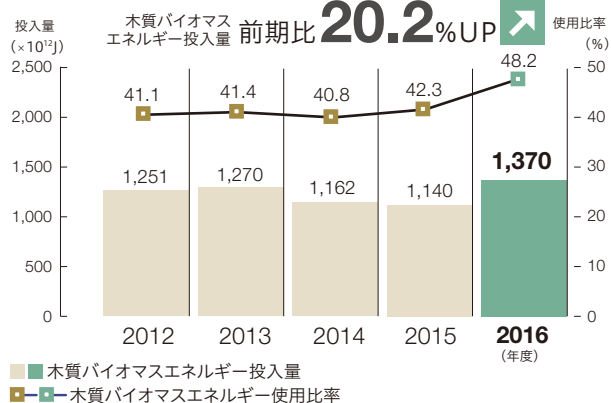
### 60歳以上従業員数 / 従業員比率 (大建工業単体※1)



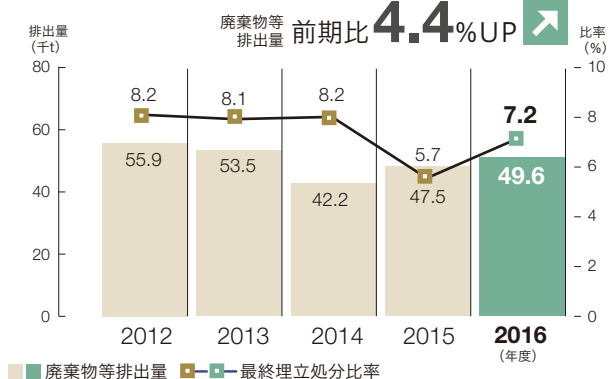
### 温室効果ガス排出量※2 / 売上高原単位※3



### 木質バイオマスエネルギー投入量※2 / 使用比率※4



### 廃棄物等排出量※2 / 最終埋立処分比率※5



※1 2015年度以降のデータは4子会社を吸収合併後のデータです。2012～2014年度のデータは吸収合併した4子会社のデータを含めています

※2 DAIKENグループの国内生産拠点における集計値です。CO<sub>2</sub>排出量は、省エネ法及び温対法に準じて算定しています

※3 売上高に対する温室効果ガス排出量

※4 全エネルギー投入量に対する木質バイオマスエネルギー投入量の割合

※5 廃棄物等排出量に対する最終埋立処分量の割合

■より詳細な情報はそれぞれ下記のウェブサイトをご覧ください。

財務 <https://www.daiken.jp/company/ir/>

非財務 <https://www.daiken.jp/company/csr/>

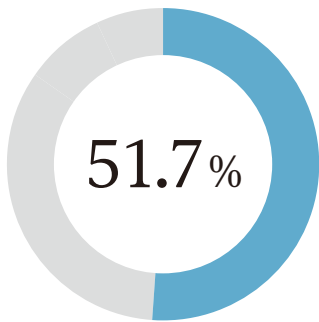
# 事業概況

## 建材事業

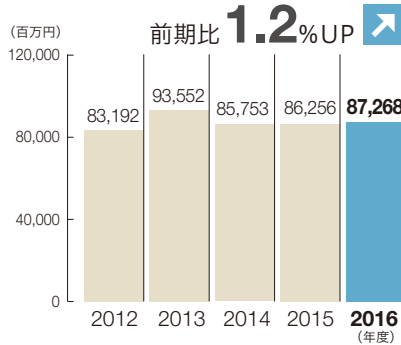
新製品効果の浸透により増益を達成。

(注) 決算短信におけるセグメントでは住空間事業です。

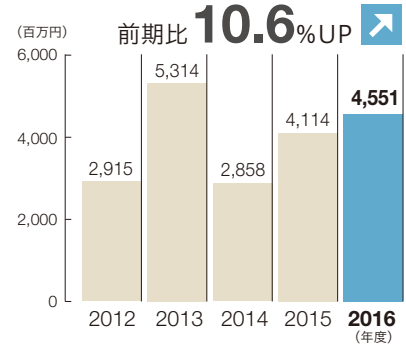
売上高構成比



売上高推移



経常利益推移

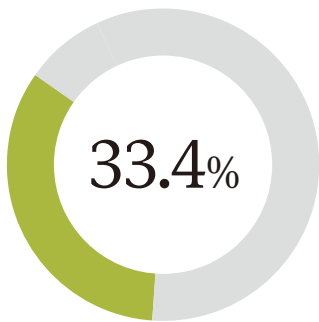


## 素材事業

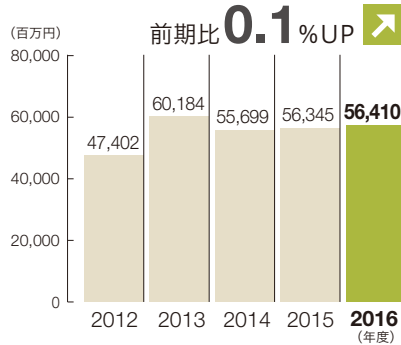
原価低減、生産効率化等により前年比4倍以上の大幅増益。

(注) 決算短信におけるセグメントではエコ事業です。

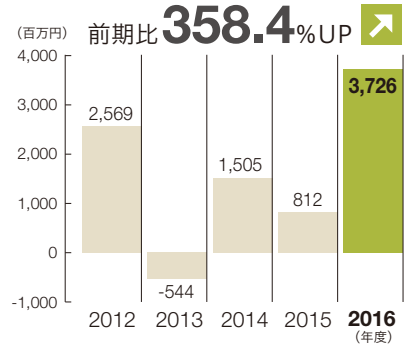
売上高構成比



売上高推移



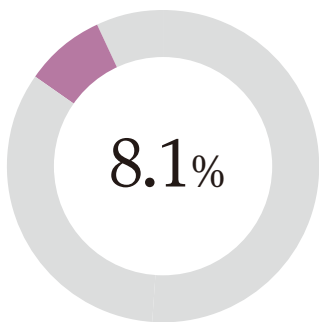
経常利益推移



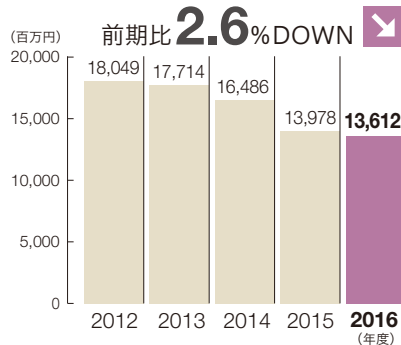
## エンジニアリング事業

管理体制の強化で採算性を高め2桁増益を達成。

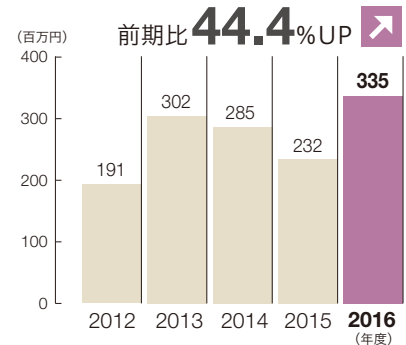
売上高構成比



売上高推移



経常利益推移



※ 上記の他、その他の事業が6.8%あります。

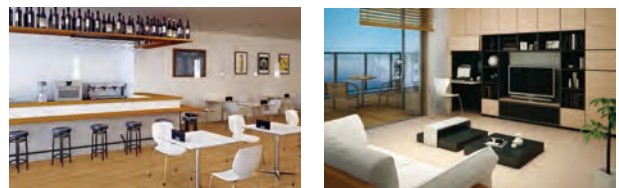
## 2016年度の実績・概況

住宅リフォーム市場では、省施工を切り口とした床材や収納の新工法を開発し、提案を開始しました。公共・商業建築分野では、ホテル等の宿泊施設向けの床材や、保育所や託児所等の施設向けのドアなど、同分野のニーズに合った製品の提案を進めました。

これらの結果、売上高は872億68百万円(前年同期比1.2%増)の増収となりました。利益面についても、様々な合理化に加え、2015年にリニューアルした主力の内装建材シリーズへの切り替えが順調に進むなど、前期後半からの収益性を維持できたことにより、経常利益は45億51百万円(前年同期比10.6%増)の増益となりました。

## 2017年度の見通し・目標・方針

2017年度の建材事業の売上高は、894億円を計画しています。既存市場へのさらなる浸透を図る一方で、重点市場である公共・商業建築分野での販売拡大にも注力します。2017年6月に市場投入した新製品の提案を強化するとともに、高齢者施設・公共施設・文教施設・宿泊施設といった幅広い市場への展開も進めていきます。



## 2016年度の実績・概況

機械すき和紙を原料とした当社独自の畳おもてがホテル・旅館などへ採用が広がったほか、床材のシート化の進展を受けて床用MDFの販売が拡大しました。また当社独自の無機素材ダイライトの特性を活かした不燃化粧壁材や軒天井材を新たに発売しました。

この結果、売上高は564億10百万円(前年同期比0.1%増)と微増にとどまりました。一方、原材料やエネルギー関連のコストダウンに加え、拠点ごとの生産品目の見直しなど生産効率の最適化に努め、さらに前期に一部製品の不具合による補修費用を計上した影響もあり、経常利益は前年比4倍以上となる37億26百万円(前年同期比358.4%増)の大幅増益を達成しました。

## 2017年度の見通し・目標・方針

2017年度の素材事業の売上高は557億円を計画しています。住宅着工数については、一昨年度並を想定していますが、公共、商業施設に向けた対応の拡大・強化を図り、海外市場へは、機能・特長のある製品開発に注力するなど、国内の新設住宅着工の増減に左右されない事業への転換を進めていきます。



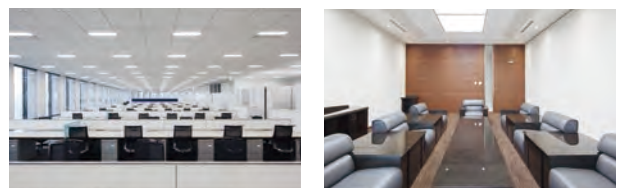
## 2016年度の実績・概況

エンジニアリング事業においては、国内建設工事は順調であるものの、マンション市場を中心とした内装工事での工事需要が伸びず、苦戦しました。

この結果、当期の売上高は136億12百万円(前年同期比2.6%減)と、前年から減収となりました。一方、利益面については、技能工不足等による原価高騰への対応策として、技能工の確保および現場ごとの管理体制の強化によって採算性の向上に努めたことで、経常利益は3億35百万円(前年同期比44.4%増)の増益となりました。

## 2017年度の見通し・目標・方針

2017年度のエンジニアリング事業の売上高は169億円を計画しています。引き続き、工事需要が旺盛な首都圏エリアで内装工事の拡大を図るとともに、マンションリノベーション事業にも本格展開していきます。

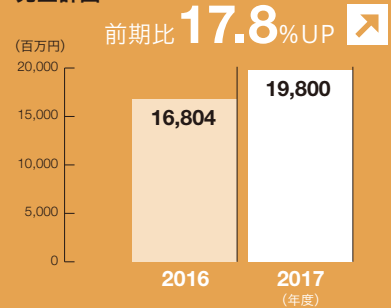


# 重点市場への取り組み

## 公共・商業建築分野

オフィスビルから公共施設、商業施設、文教施設、宿泊施設などに向けて床材や壁材、天井材、ドアや畳まで幅広く製品を展開しています。

売上計画



### 壁材事業の強化

当社独自の不燃基材「ダイライト」を活用した壁材を、宿泊施設やオフィス、店舗、幼稚園・保育施設など、様々な公共施設・商業施設の空間に提案しています。ほかにも表面材に国産木材・地域木材を活用した公共施設向けの製品や、会議室の“音環境”を改善するオフィス向け製品なども開発・提案しています。



不燃壁材 グラビオ

### 多様な施設向けにドアのラインアップを拡充

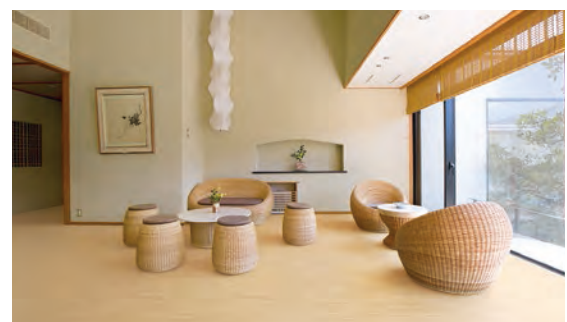
バリアフリー・抗ウイルスなど、ユニバーサルデザインに基づいたドア商品「DAIKENおもいやりシリーズ」を拡充。指はさみ防止機構や角部のR面加工などで安全面にも配慮した幼稚園・保育施設向け「おもいやりキッズドア」をはじめ、高齢者施設や商業施設向けにも多彩な製品ラインアップを展開しています。



おもいやりキッズドア

### 耐久性に優れた床材を展開

木質素材の空隙にプラスチックを注入して硬化させる独自のWPC技術により、天然木の美しさや風合いを保ちながら優れた耐傷性・耐水性を実現した土足用床材を開発。普及タイプの「コミュニケーションタフ」、防音性能を付与した「コミュニケーションタフ防音」などが公共施設のほか宿泊施設、店舗、幼稚園などから多数の引き合いを得ています。



コミュニケーションタフ

## 国産木材・地域木材を活用した空間提案

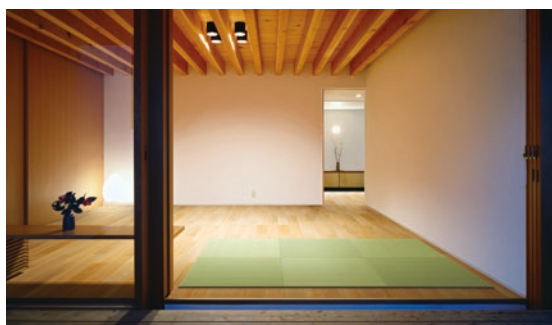
建築躯体に固定する大掛かりな工事を行うことなく設置できる国産木材・地域木材を活用した木質化空間「ウッドキューブ」を2017年2月から首都圏、中京圏、近畿圏、北陸エリアの一部を含む地域限定で発売。利用促進が求められる国産木材・地域木材の活用方法の一つとして積極的に提案を進めています。



ウッドキューブ

## 傷がつきにくく汚れにくい「畳おもて」の拡販

機械すき和紙を原料に独自開発した「健やかおもて」は、ダニ・カビが発生しにくいほか撥水性にも優れ、ひっかき傷にも強い畳おもて。インバウンドに対応した和のくつろぎ空間を演出できる商品としてホテル・旅館などで好評を得ています。防災性能を付加したタイプや、木質フローリングの一角に設置できる置き敷きタイプも提案しています。



こち和座 置き敷きタイプ 清流(防災)

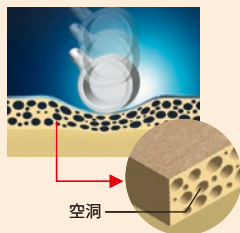
## Topics 国産木材の活用を技術で支援

### ■ 独自の加工技術で国産木材の耐久性をアップ

柔らかい国産木材を DAIKEN 独自の WPC 加工で耐久性をアップし、土足用の施設でもキズや汚れを気にせず床材として使用できるようにしました。

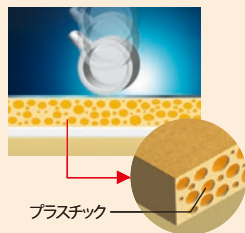
#### <WPC 床材と一般床材の比較>

一般床材



表面には簡単にキズがついてしまいます。

WPC 床材



表面が硬く、キズなどがつきにくくなっています。

### ■ シラスから生まれた不燃基材「ダイライト」

不燃・軽量・加工性に優れた「ダイライト」は、表面材に国産木材を活用した不燃壁材として幅広い施設で使われています。

#### <ダイライトの特徴>

##### 不燃性

国土交通大臣認定を取得した不燃性。内装制限のかかる木質空間でも、安心してお使いいただけます。

##### 軽量性

ダイライトは一般的なメラミン化粧板の2/3の軽さ。高い場所で作業する場合も、施工者の負担を軽くします。

##### 加工性

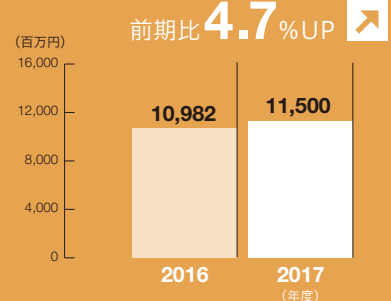
手のこやカッターナイフでも簡単に切断できる、軽量で柔軟性に優れた基材。施工の省力化が可能です。

# 重点市場への取り組み

## 海外市場

アジアを中心として現地ニーズにあった素材と建材の開発を進めるとともに、  
現地での生産、販売、施工体制を構築していきます。

売上計画



### インドネシア新工場の稼働でドア事業を拡大

2016年8月、インドネシアに設立した内装ドアの生産拠点が、本格稼働を開始しました。ASEAN地域の中でも特に重要国と位置づけるインドネシアでは、2012年に首都ジャカルタに拠点を設け、マーケティング活動を開始。2014年1月には内装建材の施工販売会社を合併で設立し、高品質な施工管理で差別化を図りつつ営業基盤を確立してきました。

今回の新工場稼働により、今後はインドネシア市場で事業展開する日系のディベロッパー、ハウスメーカーはもとより、現地ディベロッパーなどへの提案も積極的に進め、製品供給から施工までの一貫ビジネスで現地での事業拡大を図っていきます。

### Topics DAIKENグループのグローバルネットワーク

中国、マレーシア、インドネシア、ニュージーランドに生産工場を擁し、中国、シンガポール、マレーシア、インドネシアと発展著しいアジアを中心に営業拠点を設けています。

各拠点で徹底した品質管理体制のもと、日本はもとより中国、東南アジア、欧米などの国々に木材を利用した製品等の安定供給を実現しています。



大建工業(寧波)有限公司



DAIKEN MIRI SDN.BHD



DAIKEN SARAWAK SDN.BHD



PT.DAIKEN DHARMA  
INDONESIAの工場外観



PT.DAIKEN DHARMA  
INDONESIAの生産ライン



MDF

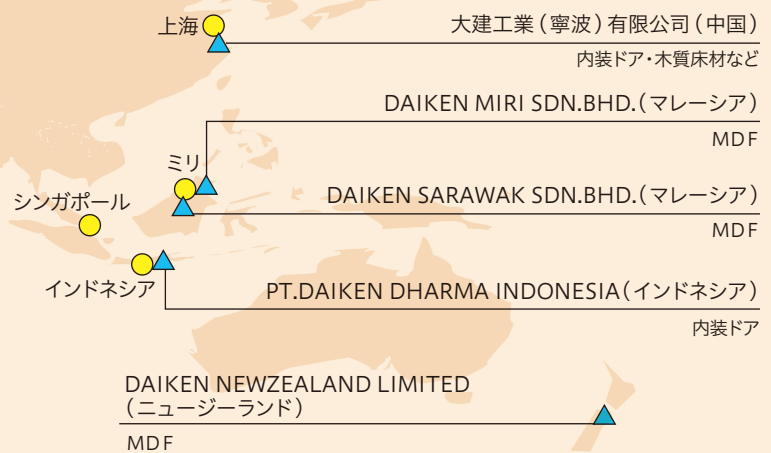
## MDFの売上拡大

MDFは、木質繊維板の一種で、木材チップを繊維状にしたものに接着剤を加え、板状に加工した製品です。原材料には広葉樹の南洋材や針葉樹のラジアータパインを使用し、樹種や接着剤の違いによって、それぞれの特徴を持ったMDFを生産しています。

当社のMDFは、海外製の木質ボード(合板、パーティクルボード、OSB)と比べ、品質の安定性や、耐水性や軽量といった優位性を持っており、これを活かした提案活動を東南アジアだけでなく北米などでも展開し、販売拡大を図っていきます。



DAIKEN NEW ZEALAND LIMITED



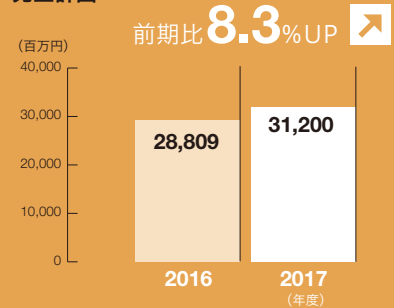
▲ 生産拠点 (上段:会社名) ● 海外営業拠点  
(下段:生産品目)

# 重点市場への取り組み

## 住宅リフォーム市場

TDY連携による将来に備えた住まい方提案を継続していくとともに、増加するマンションリフォーム市場に向けてマンションリノベーションに特化した商品開発を進めていきます。

### 売上計画



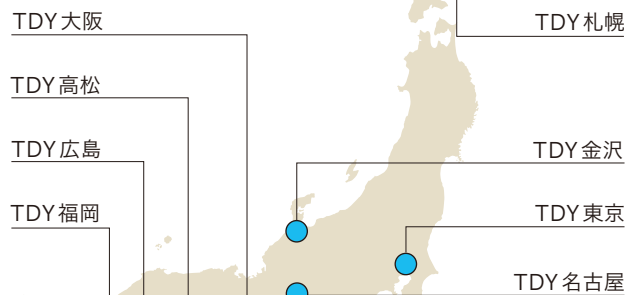
## TDY コラボレーションショールームの展開でお客様との接点を強化

当社とTOTO(株)、YKK AP(株)の3社(TDY)は2017年7月3社共同運営によるショールームとしては全国8カ所目、北海道では初となる「TDY札幌コラボレーションショールーム」を、札幌市内の大型商業複合施設「サッポロファクトリー」の隣接エリアに開設します。

札幌地区では、2009年8月からTOTO(株)と2社共同によるショールームを展開してきましたが、新たにYKK AP(株)が加わり3社一体のショールームとして規模を拡大します。

今後も空間展示とコンサルティングのショールーム機能を強化し、より快適で楽しい暮らしをお客様に提案していきます。

### TDY コラボレーションショールーム



「TDY札幌コラボレーションショールーム」外観イメージ

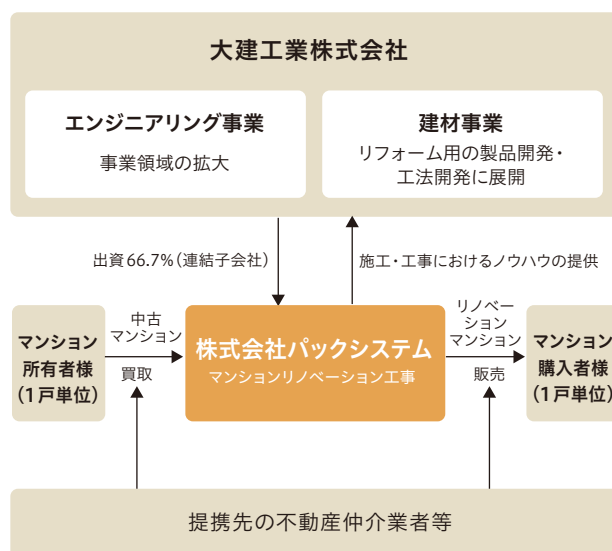


## マンションリノベーション事業の本格展開

2016年10月、関東一円でマンションリノベーション事業を展開する(株)パックシステムを子会社化し、新たにマンションリノベーション事業に参入しました。同分野ではこれまでグループ会社のダイケンホーム&サービス(株)による戸建住宅やマンションの比較的小規模なリフォーム工事が中心でしたが、比較的大規模な改修工事を行うパックシステムがグループの一員に加わることで、住宅リフォーム市場でのエンジニアリング事業の拡大を図るとともに、建材事業でもリフォーム用の製品開発や工法開発への展開を進めていきます。



(株)パックシステムWebサイト



## Topics 業界初となる吸着施工の床材を開発

大建工業は、業界初となる吸着施工の住宅向けリフォーム用床材「吸着フローリング」を開発し、2016年6月から発売しています。従来のフローリングとは異なり、釘や接着剤を使わずに既存の床の上に置いて吸着させるだけで簡単に施工できるのが特長で、工期短縮やトータルコストのダウンにつな

がるほか、エンドユーザーが自ら施工することも可能です。

また、既存の木質フローリングやクッションフロア上に吸着させるので、原状回復も容易で、持ち家や集合住宅のリフォームだけでなく、賃貸物件でも使用できるのも特長で、幅広いリフォームニーズに合致した製品です。



裏面の透明フィルムを剥がして、上から押さえるだけで吸着面が下地に簡単に固定されます。

製品寸法は150mm×900mmとコンパクトで、1枚単位での施工も可能です。



「吸着フローリング」施工イメージ

# DAIKENグループのCSR

## CSR基本方針

### ビジョン

“エコ”と“空間の質的向上”への取り組みを通じ、  
社会と共通の価値を創造し、  
持続可能な社会の実現に貢献する。

### 方針

- 1 CSRとCSV※の2つの取り組みを軸に、  
企業価値の向上と競争力強化を図り、GP25の実現につなげる。
- 2 CSRを社会から信頼を得るための「社会対応力」強化のための活動と捉え、  
環境・社会・ガバナンスへの対応を軸に、体系的にCSRを推進する。
- 3 CSV※を経営戦略の一つとして位置付け、  
ビジネスプロセス全体を通じて主体的、能動的に活動を推進する。

※ DAIKENのCSVを【社会課題に対し、DAIKENらしさを活かした共通価値を提供することで、解決策を見出すこと】と定義。

### CSVテーマ

- 1 サステイナブル社会の実現
- 2 安心・安全・快適な空間の提供
- 3 木材の総合活用とカスケード利用の推進

DAIKENグループでは、長期ビジョン『GP25』を段階的に推進していくための中期目標として、「中期CSR活動計画」(2016～2018年度)を定めました。

従来取り組んできたCSRに、新たにCSV(Creating Shared Value=事業を通じた共有価値の創造)の考え方を盛り込み、具体的取り組みを中期経営計画、年度経営方針にCSVの活動テーマを落とし込み、全社展開しています。

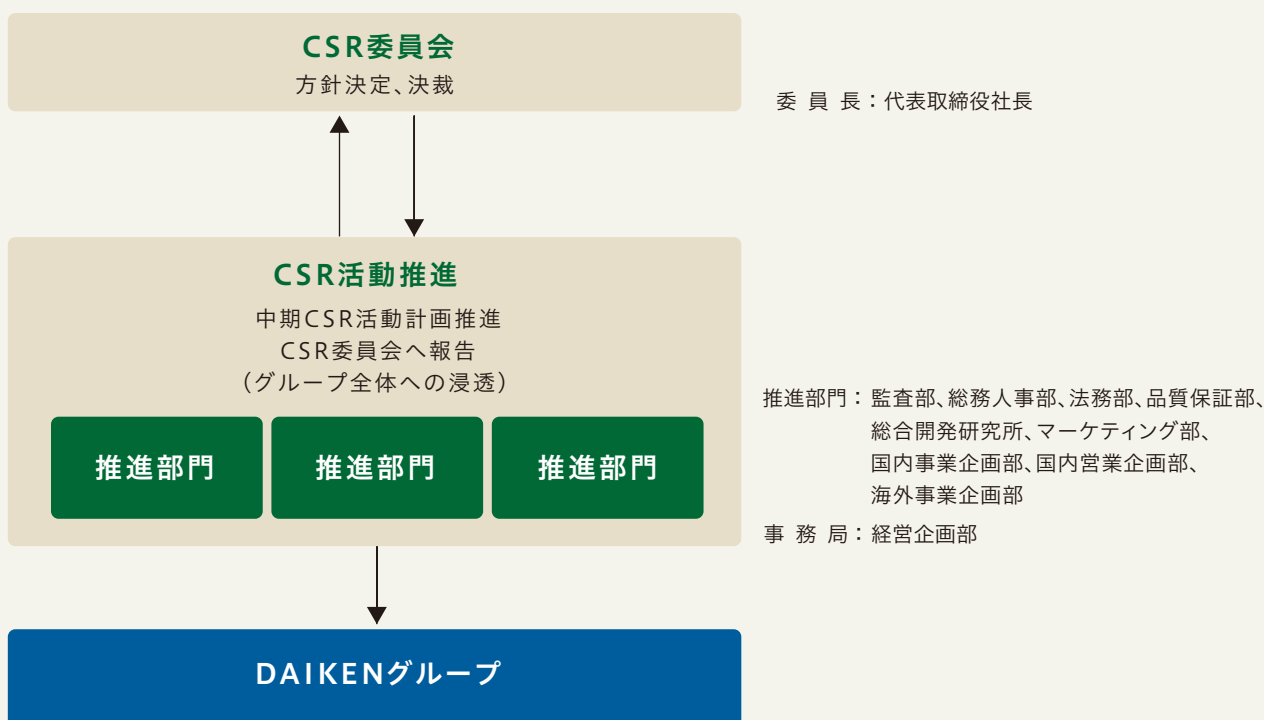
## 中期CSR活動計画(2016～2018年度)

- コンプライアンスをはじめとする基本的CSRを全社展開するための活動計画。
- ISO26000の中核主題に基づき、①組織統治、②人権、③労働慣行、④公正な事業慣行、⑤消費者課題、⑥コミュニティへの参画・発展、の6つのテーマ毎に重点課題・取り組み項目を抽出。
- 中期目標を大枠の定性的な表現に留めることで、活動の自由度を高めた。
- 同計画に基づき各推進部門で毎期に具体的活動計画を立案し、実行する。
- より専門的かつ具体的内容を活動計画として掲げる必要のある“環境分野”については、「中期環境計画」として別枠で策定する。

## 第五次中期環境計画(2016～2018年度)

- “環境分野”に特化した活動計画。第一次中期環境計画は2002年に策定。
- 地球環境や社会への影響と経営への影響(リスクと機会)の大きさを評価し、優先度を決めた上で活動テーマを策定。
- 同計画に基づき関係部門で毎期に目標および具体的活動計画を立案し、実行する。

## CSR活動推進体制



# 中期CSR活動計画の取り組み

## 中期CSR活動計画(2016～2018年度)の取り組み状況

### 2016年度のCSR活動の主な活動計画と実績、2017年度の主な活動計画

	重点課題	2016年度の計画
経営分野	CSRマネジメント	・CSR委員会による全社CSR活動の推進
	リスクマネジメント	・事業継続計画(BCP)の整備と更新管理
	ガバナンス	・最適なコーポレートガバナンスの構築
	コンプライアンス	・コンプライアンス体制の強化 ・コンプライアンス教育のさらなる充実 ・内部通報制度の整備・運用
消費者課題	製品の品質向上・安全性の確保	・品質ISOを軸にした品質マネジメント体制のさらなる強化 ・品質トラブルの削減・再発防止に向けた体制強化と施策の継続実施 ・製品トレーサビリティ体制の強化
	顧客満足度の高い商品・サービスの提供	・消費者との接点強化による情報収集力の強化 ・消費者目線に立った新製品開発に向けた推進体制の強化
	お客様とのコミュニケーションの強化	・ショールームや展示会などを通じたFace to Faceのコミュニケーションの強化
		・営業活動を通じたコミュニケーションの強化
		・ホームページなどを通じたコミュニケーションの強化
	個人情報の保護	・株主・投資家とのコミュニケーションの強化
個人情報の保護	・個人情報の厳正な管理の徹底	
公正な事業慣行	公正な競争・取引の徹底	・新規取引先との当該契約の締結を徹底
	知的財産の保護	・知的財産に関する教育の実施継続
	CSR調達の推進	・CSR調達の実態調査を全社展開し、取り組みを推進
労働慣行	ワークライフバランスの推進	・過重労働・長時間労働の削減推進
	多様性の推進	・女性活躍推進につながる人財育成の実施と環境整備
	人財育成の強化	・グローバルな人財の育成
		・キャリア形成や能力開発につながる人財育成プログラムの構築
安全衛生体制の充実	・安全な職場環境づくりの推進強化	
人権の尊重	人権に対する意識向上	・人権意識を高めるための教育・啓蒙活動の継続実施
	コミュニティへの参画	・コミュニティへの参画
コミュニティへの参画・発展	コミュニティへの参画	・各地域にてコミュニケーション活動の実施 ・ショールームでのイベントを通じた地域交流の実施 ・マレーシア奨学基金への拠出
	社会貢献	・マレーシアでの植林活動の継続実施 ・国産材の総合利用の推進

環境の取り組みは、中期環境計画(p.37)をご覧ください。

◎目標を大幅に上回るレベル ○目標達成 △目標未達 ×目標を大幅に下回るレベル

2016年度の実績	自己評価	2017年度の計画
<ul style="list-style-type: none"> <li>・CSR活動が適切に進められていることを確認</li> <li>・グループ企業理念の制定、各種ツールにより社内へ周知</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・CSR活動の進捗状況の確認</li> <li>・グループ企業理念、CSRの浸透策の立案・実施</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・適切に運用されていることを確認</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・進捗状況の確認(継続)</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・取締役会の実効性を評価し、結果を分析、社外に開示</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・取締役会の実効性の評価を実施し、結果を社外に開示(継続)</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・法務部門と監査部門が連携し管理体制を強化</li> <li>・個人情報保護法の改定への対応準備(規程等の改定、社内サイト掲載等)</li> <li>・内部通報窓口の追加、社内への周知実施</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法務部門と監査部門が連携し管理体制を強化(継続)</li> <li>・社内のコンプライアンスサイトのリニューアル</li> <li>・個人情報保護法の改定に合わせ、提供情報の拡充</li> <li>・内部通報制度利用に関する周知徹底(継続)</li> <li>・匿名内部通報のシステム化</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ISO9001 2015年版に対応した社内規程を改定・運用開始</li> <li>・内部監査による実施状況の確認</li> <li>・アドバイザー増員等による審査体制の強化</li> <li>・社外専門家による講演会の実施</li> <li>・ユーザー登録者数:9133名</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外部機関によるISO2015年版対応への移行審査を受審</li> <li>・部門長を対象とした運用研修実施</li> <li>・品質審査体制の強化(継続)</li> <li>・専門家による研修会等の実施(継続)</li> <li>・ユーザー登録者の登録管理(継続)</li> <li>・登録者情報の分析と活用方法の検討</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・社外講師を招いての応対基礎研修、クレーム研修の実施</li> <li>・Webアンケートの実施(8回)</li> <li>・消費者情報、市場調査等を幅広く取り込んだ会議、試作品評価会を実施</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・問合せ記録システムへの入力内容の見直し実施</li> <li>・開発部門への個別周知</li> <li>・顧客の意見をスピーディーに取り入れたマーケティングレビューの手法の検討</li> <li>・プロモーション、発売テーマの確定からツールの整備までを実施</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・建築専門誌(4誌)への掲載(25回)実施</li> <li>・公共商業分野展示会の出展(ジャパンショップ等)</li> <li>・名古屋、金沢、高松ショールームオープン</li> <li>・Web予約システム改修、アンケート実施等</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・建築専門誌(4誌)への広告の掲載(継続)</li> <li>・公共商業分野での展示会出展(継続)</li> <li>・秋葉原テクニカルスペースの活用強化</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・方針説明会を実施(8カ所、731名出席)</li> <li>・TDY※コラボランプリ表彰式『感謝のつどい』の開催(約370名出席) ※TDY:TOTO、DAIKEN、YKK AP 3社</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・顧客への情報発信を通じて当社の理解促進(継続)</li> <li>・当社の技術・製品品質の訴求(継続)</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・公共・商業施設等の新たなお客様に対し情報発信を強化</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社外ホームページの全面リニューアルを実施し、情報発信を強化</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・投資家に対し計画的な決算説明会を開催(継続)</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・投資家に対し計画的な決算説明会の開催を実施(継続)</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・適切に運用されていることを確認</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・個人情報保有状況、管理状況を確認(継続)</li> <li>・個人情報保護法の改定に対応</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・全取引先について、当該契約の締結されている状態を継続</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規取引先との当該契約の締結を徹底(継続)</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・開発部門に対し知財業務推進会議を開催し事例説明を実施</li> <li>・入社2年目から5年目までの社員対象にeラーニングを実施</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・開発部門との知財業務推進会議の開催(継続)</li> <li>・eラーニング研修の実施(継続)</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・CSR調査システム構築完了し、実態調査(237社)を実施</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・CSR調達の実態調査を実施(継続)</li> <li>・調査結果を元に、サプライヤーとの取り組みを推進</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・働き方改革推進プロジェクトを設置し推進</li> <li>・PC自動シャットダウンの試験導入</li> </ul>	△	<ul style="list-style-type: none"> <li>・働き方改革実現推進準備室を設置し推進</li> <li>・残業実績の分析、新たな働き方の検討</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・女性活躍推進をテーマに管理職マネジメント研修の実施(41名参加)</li> <li>・女性スキルアップ研修を実施(35名参加)</li> <li>・大阪市女性活躍リーディングカンパニー優秀賞受賞</li> <li>・「くるみん」取得に向け申請書提出</li> </ul>	△	<ul style="list-style-type: none"> <li>・女性活躍推進に向けた情報提供、研修の実施(継続)</li> <li>・女性活躍推進法の行動計画達成に向けた活動の実施(継続)</li> <li>・女性活躍推進の各種評価に対する情報収集・申請等実施</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・留学生の採用</li> <li>・新入社員に対して語学研修の継続実施</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・留学生、語学能力保持者、海外勤務希望者の採用</li> <li>・語学研修の実施(継続)(対象者を再検討)</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・新任役員・任期中各役員のセミナー受講推進(受講数:31講座)</li> <li>・昇格時の新たな研修を導入し、各階層昇格時の研修体系を構築</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各種研修の実施(継続)</li> <li>・スキル面に重点をおいた営業人材育成プログラムの実施</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・工場特性に合わせた診断スケジュールの実施による安全活動の強化</li> <li>・診断者を増員し、他工場の診断を通じて自部門の安全活動強化</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・相互安全診断のレベルアップと安全教育の強化</li> <li>・診断者のレベルアップと安全文化診断開始検討(海外)</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・新人研修時に外部講師を招き、人権全般について情報提供実施</li> <li>・昇格時の研修においてハラスメントについての情報提供を実施</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・昇格時の研修、新人研修等での情報提供を実施(継続)</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・各地域にて行政との交流、清掃活動、工場見学会等実施</li> <li>・ショールームのイベントを通じた地域交流の実施</li> <li>・マレーシア現地2法人(ダイケンサラワク社、ダイケンミリ社)マレーシア奨学基金を拠出</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各地域にてコミュニケーション活動の実施(継続)</li> <li>・ショールームでのイベントを通じた地域交流の実施(継続)</li> <li>・マレーシア奨学基金への拠出(継続予定)</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・伐採(262ha)、二次植林(262ha)、追加植林エリアでの植林(290ha)を実施</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・植林エリアの伐採と二次植林の実施追加植林エリアの開発</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・全国各地で地産木材の活用を提案</li> <li>・地域産材を活用できるウッドキューブを発売</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全国各地での取り組みの立案、具体化(継続)</li> <li>・日南町近隣での土壌改良材、農業、畜産の試行</li> </ul>

# ガバナンス

## 基本的な考え方

### 持続的な企業価値の向上を目指し、最良のコーポレートガバナンスを追求

当社グループは「グループ企業理念」のもと、株主をはじめとする全てのステークホルダーにとっての企業価値の持続的な向上を目指しています。

この実現のために、効率性が高く、健全で、透明性の高い経営が実現できるよう、経営体制や組織体制、内部統制システムを

整備し、必要な施策を実施していくことをコーポレートガバナンスの基本的な考え方と位置付けています。2015年に策定した「コーポレートガバナンスに関する基本方針」に基づき、当社を取り巻く経営環境の変化を踏まえた不断の改善を行い、常に最良のコーポレートガバナンス体制を追求していきます。

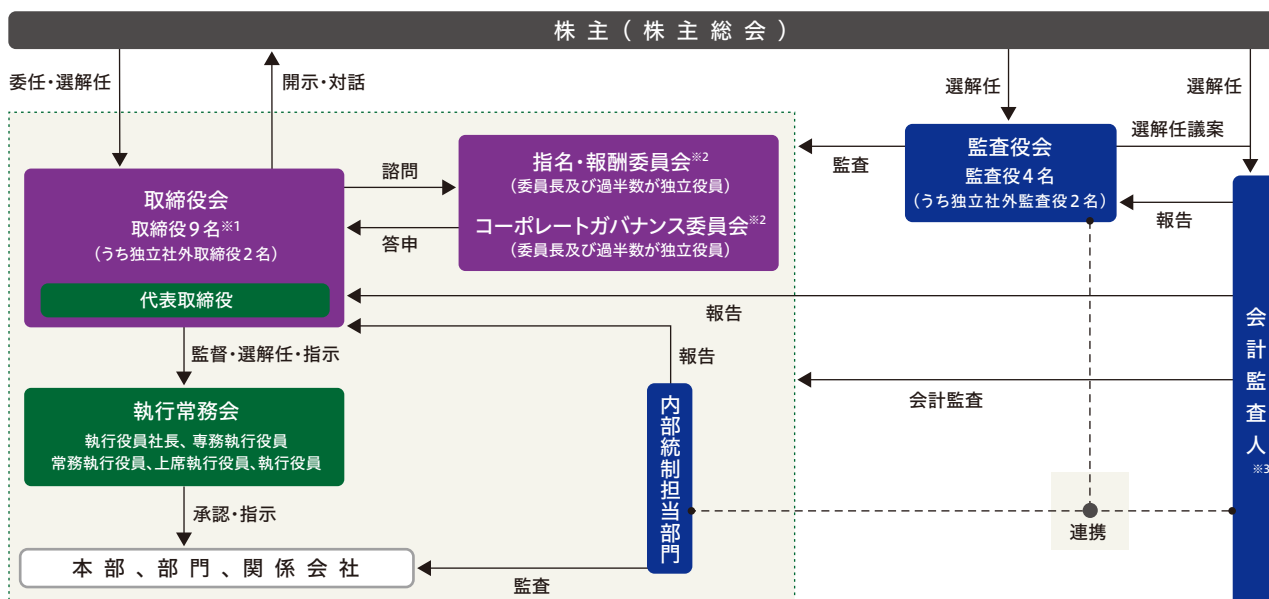
## コーポレートガバナンス強化のための主な取り組み

2002年	執行役員制に移行	2012年	取締役会の任期を2年から1年に短縮
2003年	「コンプライアンス委員会」設置	2015年	社外取締役1名から2名に増員
2008年	「リスク&コンプライアンスマネジメント委員会」に 改編・強化		「コーポレートガバナンスに関する基本方針」制定
2010年	取締役数を11名から9名に減員		「指名・報酬委員会」「コーポレートガバナンス 委員会」を設置
2011年	社外取締役を選任	2016年	取締役会の実効性評価を実施

## ガバナンス体制

### 持続的な企業価値の向上を目指したガバナンス体制

大建工業グループのコーポレートガバナンス体制図



■ 監視・監督・重要意思決定機能 ■ 監査機能 ■ 業務執行・意思決定機能 □ 業務執行機能

※1 取締役の任期は1年。

※2 指名・報酬委員会、コーポレートガバナンス委員会は取締役会の任意諮問委員会として設置。

指名・報酬委員会は、取締役、執行役員、監査役候補の選任及び取締役、執行役員の報酬について審議する。

コーポレートガバナンス委員会は、ガバナンス体制、取締役会の実効性評価及びそれに関する事項について審議する。

※3 会計監査人は仰星監査法人

## 独立役員の選任

当社では、会社経営の透明性・公正性を確保するために、社外取締役および社外監査役が独立性を有すると判断する基準を定め、東京証券取引所に独立役員として届出しています。取締役9名中、独立社外取締役2名、監査役4名中、独立社外監査役2名を選任しています。

### 独立性判断基準

※対象期間:1については現在及び期間の定めのない過去とし、2～6については現在及び過去5年間とする。

#### 1. 当社グループ関係者

当社、当社の子会社及び関連会社(以下「当社グループ」という)の取締役(社外取締役は除く)、監査役(社外監査役は除く)、会計参与、執行役、執行役員又は使用人(以下、併せて取締役等という)でないこと。

#### 2. 議決権保有関係者

- I. 当社の10%以上の議決権を保有する株主又はその取締役等でないこと。
- II. 当社グループが10%以上の議決権を保有する会社の取締役等でないこと。

#### 3. 取引先関係者

- I. 当社グループとの間で、双方いずれかの連結売上高又は仕入高の2%以上に相当する金額の取引がある取引先の取締役等でないこと。
- II. 当社グループの主要な借入先(当社連結総資産の2%以上に相当する金額の借入先)である金融機関の取締役等でないこと。
- III. 当社グループの主幹事証券会社の取締役等でないこと。

#### 4. 専門家(弁護士、公認会計士、コンサルタント等)

- I. 当社グループの会計監査人である公認会計士又は監査法人の社員、パートナー若しくは従業員でないこと。
- II. 公認会計士・税理士・弁護士・その他コンサルタントとして、当社グループから取締役・監査役報酬以外に、年間1,000万円以上の報酬を受領している者でないこと。

#### 5. 寄付先

当社から、年間1,000万円を超える寄付等を受ける者若しくはその業務執行者でないこと。

#### 6. その他

- I. 上記1～5に掲げる者(重要でない者を除く)の2親等以内の親族でないこと。
- II. 当社グループとの間で、役員が相互就任している会社の取締役等でないこと。

## 取締役会開催及び独立役員出席率

	2015年度	2016年度
取締役会開催回数	13回	12回
独立社外取締役出席率	96%	100%
相原 隆	100%	100%
水野 浩児	90%	100%
独立社外監査役出席率	100%	100%
蓮沼 彰夫	100%	100%
井上 雅文	100%	100%

## 監査役会開催及び独立社外監査役の出席率

	2015年度	2016年度
監査役会開催回数	14回	14回
独立社外監査役出席率	100%	100%
蓮沼 彰夫	100%	100%
井上 雅文	100%	100%

## 役員報酬

	人数	支給額
取締役	10名	227百万円
うち独立社外取締役	2名	13百万円
監査役	4名	47百万円
うち独立社外監査役	2名	9百万円
合計	14名	274百万円
うち独立社外取締役・独立社外監査役	4名	22百万円

役員報酬の算定方法は、取締役会で細則を定めるとともに、報酬の決定にあたっては、代表取締役による検討案を指名・報酬委員会が審議・勧告し、その結果を踏まえ決定しています。取締役の基準報酬は、職責に基づき定める「役割報酬(固定部分)」と、会社業績および担当分野への功績・成果に基づき定める「業績報酬(変動部分)」で構成しています。報酬限度額は株主総会において決議(取締役:月額35百万円、監査役4百万円)の範囲内にて決定し、その総額を開示しています。

ガバナンス 

## 取締役会の実効性に関する評価結果

当社は取締役会の実行性を高め、企業価値の向上を図ることを目的として、2017年3月期における取締役会の実効性について、分析・評価を行いました。

評価方法	取締役9名及び監査役4名に取締役会の実効性に関する調査票を配付し回答 取締役会及び社外取締役・社外監査役が過半数を占めるコーポレートガバナンス委員会において分析・評価を実施
調査票の大項目	a.取締役会の役割・責務 b.取締役会の構成 c.取締役会における審議 d.株主との対話促進に関する体制 e.ガバナンス体制全体
分析・評価結果の概要	当社取締役会は、多様な視点と4名の独立社外役員による公正性・透明性を確保したうえで各取締役・監査役が積極的に意見を表明・議論を尽くしており、経営上重要な意思決定と業務執行の監督を適切に行うための実効性が確保されていることが確認できました。 また、企業理念や行動指針を見直すなど、重要な方針等について効果的に関与することができた評価しています。一方で経営戦略や重要方針等の社内浸透・重点課題の進捗度の監視・監督、重要案件に関する議論の更なる深化と、そのための各取締役・監査役の能動的な情報収集など、改善すべき点も確認しました。

## 社外取締役のメッセージ

透明性を確保し、健全性の維持に貢献していきます。

社外取締役  
水野 浩児



DAIKENグループは、安心・安全・快適な空間づくりに貢献し、生活者の暮らしに直結した身近な企業です。また創業当初より、木材を取扱う企業として環境調和製品開発に取り組んでいる企業だと思っています。私は環境保全活動に貢献できるDAIKENの事業に魅力を感じており、今後も社会貢献できる建築資材の総合企業として飛躍してほしいと願っています。

長期ビジョン「GP25」の実現には、顧客本位の経営をぶれることなく遂行することが重要です。またコーポレートガバナンスを一層強化し、透明性を確保と迅速な判断が必要ななかDAIKENグループのガバナンス体制は年々強化されていると感じます。

社外取締役として、これまで以上にDAIKENグループを取り巻く環境を理解し、積極的に自由な発言を行い、持続的な企業価値向上に貢献していきたいと思っています。

## 社外監査役のメッセージ

ガバナンス体制を強化し、企業価値の向上を目指します。

社外監査役  
井上 雅文



DAIKENグループは、ミッション、ビジョン、バリューからなるグループ企業理念を新たに制定しました。社員全員がこれを共有し、行動指針に則り活動するとともに、グループ全体が一丸となって、中期経営計画のもと、長期ビジョン「GP25」の実現によりミッションの達成に取り組んでいます。

中期経営計画では、公共・商業建築分野や海外市場など新規マーケットの開拓、投資による新規事業領域の拡大などを目指しています。これらの新規項目については、これまで以上のガバナンス体制の構築が不可欠であるため、これらを監査の重点項目として、それぞれのステークホルダーが相互にチェックできる体制を監視し、社会のご期待に応えられる企業価値の向上を目指します。

また、これらの実行に必須である社員の働き方改革の推進についても注視していきます。



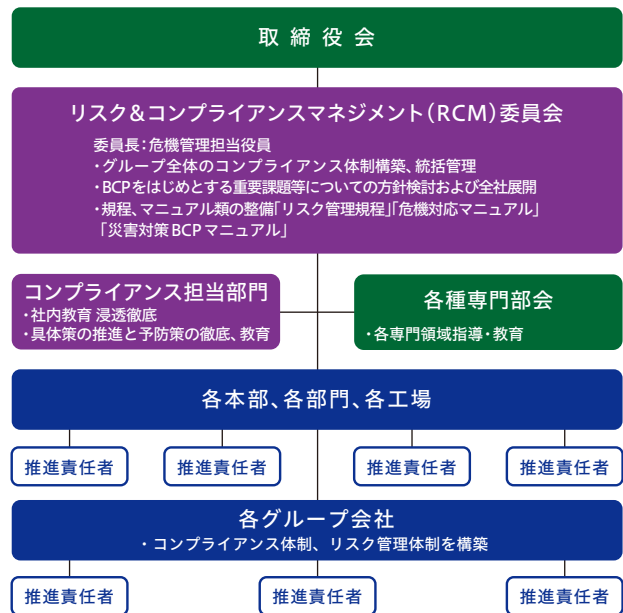
## コンプライアンス／リスクマネジメント

### コンプライアンス／リスクマネジメントを推進

DAIKENグループでは、危機管理担当役員を委員長とし、経営管理、営業、事業および法務コンプライアンスの各分野の担当役員などをメンバーとする「リスク&コンプライアンスマネジメント委員会」(以下、RCM委員会)を設置しています。RCM委員会ではリスクの洗い出し・評価・対応などの管理体制を有効に機能させるため、各種規程、マニュアルを整備し、DAIKENグループにおけるコンプライアンス、リスクマネジメント推進および課題・対応策の審議・決定を行っています。

また、各グループ会社にも推進責任者を置き、コンプライアンス体制、リスク管理体制を構築しています。コンプライアンス担当部門はグループ会社を含む当社グループ全体のコンプライアンス施策を横断的に推進し、管理しています。

#### コンプライアンス／リスクマネジメント推進体制



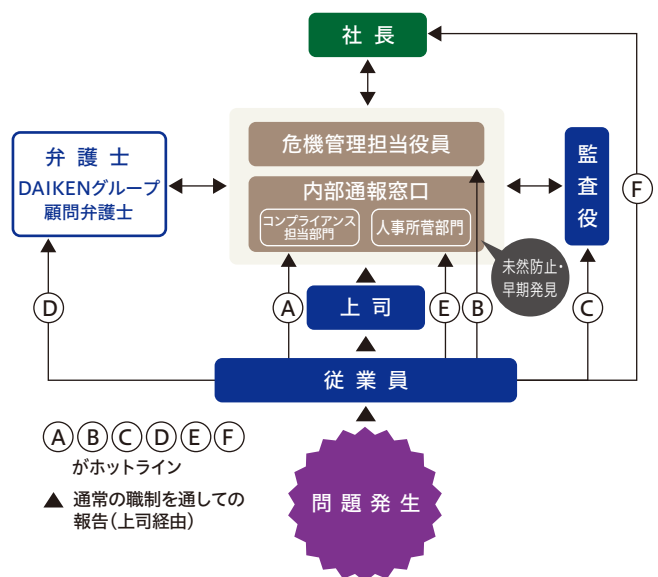
## 内部通報窓口として多様なルートを設置

### 各種ハラスメントの通報窓口を拡充

法令や会社規則などの違反の未然防止ならびに早期発見に取り組むため、通常の職制を通じた報告が困難な場合の直通報告ルートとして、内部通報窓口(ホットライン)を設定しています。なお、通報者に対しては、通報を理由とした不利益な取り扱いが行われないための措置を講じています。

窓口として、①コンプライアンス担当部門、②危機管理担当役員、また役員レベルの事案への対応として③監査役、さらに社外窓口である④顧問弁護士のほか、2016年度から各種ハラスメントなどの通報をしやすいように⑤人事所管部門を追加しました。2017年5月には⑥社長宛にも匿名で内部通報できるようにしました。これらの直通電話番号やメールアドレスは、社内イントラネットのトップ画面にもホットラインメニューとして掲載し、さらなる周知を図っています。

#### コンプライアンス・ホットラインフロー



# 「社会」とともに

## お客様

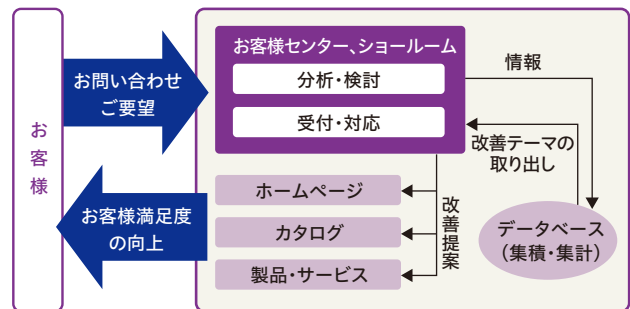
### お客様満足の向上

### お客様の声にお応えする情報活用システム

お客様からのさまざまなご意見や製品に関するご相談などを直接お伺いする「お客様センター」では、お客様から寄せられた生の声に素早く真摯に対応することで、お客様からの信頼向上に努めています。

お客様センターやショールームで得られた多様な情報は、自動的にデータベースに集積・集計されます。このデータベースから重要課題を抽出し、社内の関係部門にフィードバックすることにより、ホームページやカタログの改善、新製品の開発につなげ、お客様の声に応えるものづくりとサービス向上につなげています。

### お客様の声を製品・サービスに活かすフロー



### 品質管理

### 品質監査と品質教育を通じて品質向上を目指す

品質監査と品質教育を通じて品質保証体制の強化と製品の品質・安全性確保に取り組んでいます。品質監査では、DAIKENグループ各部署に対する内部監査、製品監査、OEM先に対する二者監査等を通して、品質マネジメントシステムの改善指導を行っています。また、内部監査では、他部署の内部監査員を監査チームに加えた相互監査を実施し、QMS(品質マネジメントシステム)の定着・浸透を図っています。

2017年1月には、社外の専門家による講演会を建材に不可欠な「接着剤」をテーマに開催し、開発担当者など約100名が参加し、特性や評価方法など理解を深めました。



品質保証部第4回講演会

### お客様とのコミュニケーション

### 公共・商業施設向け商品の認知拡大を目指し、展示会に積極出展

大建工業は、公共・商業施設向け商品の認知拡大を目指し、2016年度は展示会に積極的に出展しました。10月に東京ビッグサイトで開催された「第2回店舗・施設展」に初出展したほか、2017年2月には「第45回国際ホテル・レストランショー」(東京ビッグサイト)、3月には「ジャパンショップ2017」(東京国際展示場)に出展。ホテル・旅館、店舗、オフィス向けのデザイン性や防音性に優れた床材や、施工性に優れた壁材、メンテナンス性の高い畳などを紹介しました。

今後も展示会などを通じた、公共・商業施設向け商品の提案活動を積極的に展開していきます。



第2回店舗・施設展

# 調達先

## CSR調達の方針・基準

調達方針	購買管理規程	グリーン調達基準	CSR調達基準
1. 法令等の遵守	1. 品質	1. 環境管理体制	1. 人権の尊重
2. 公平・公正な取引	2. 価格	2. 化学物質管理	2. 法令等の遵守
3. 優れた価値の共有	3. 納期	3. 木材合法性	3. 労働安全衛生
4. グリーン調達の推進	4. 技術開発力		4. 公正な取引
5. CSR調達の推進	5. サービス		5. 情報の管理
6. 信頼関係と相互繁栄	6. 経営状態		6. 社会との共生

## 調達先とのコミュニケーション

### お取引先や調達先を招き、経営方針説明会を実施

大建工業は、お取引先や調達先、物流会社などに向けた経営方針説明会を毎年実施しています。2016年度は7月7日にヒルトン東京お台場で開催し、80社114名にご参加いただきました。当社社長の億田から、中期経営計画の方向性や今期経営方針、重点施策について説明するとともに、各事業部からも情報提供し、連携を深めました。

また7月13日にホテルグランヴィア岡山で、お取引先33社の参加のもと、経営方針説明会を実施したほか、各事業部による方針説明会も全国各地で開催しました。



2016年度 経営方針説明会

## CSR調達

### 国内工場とサプライヤーを対象とした調査を実施

大建工業は2016年3月から調達先やお取引先のCSRに関する取り組み状況の調査をWeb上で開始。2016年度は国内4工場のサプライヤー 237社で調査を実施しました。

調査結果は調達先にもフィードバックし、評価点が継続的に低いところについては、是正・改善を行うよう働きかけ、必要に応じて是正処置報告書の提出を求めています。

今後も継続して実態把握を行い、改善につなげていくことで、CSR調達をいっそう推進していきます。



CSR調査票例



CSR調査結果フィードバック例

# 「社会」とともに

## 従業員

### 長時間労働の削減

### 「働き方改革」実現に向けて、自己啓発奨励金を支給

大建工業では、「原則7時以前と20時以降の早出残業禁止※」を社長自らが宣言。2017年3月に「働き方改革推進プロジェクト」、5月に総務人事部に「働き方改革実現推進準備室」を設置するなど、組織体制を強化し、その実現に向けた取り組みを加速させています。

夏の賞与時に、自己啓発奨励金として一律3万円を正社員、契約社員、嘱託社員、フルタイムパート従業員に対して、支給しました。従業員のスキルアップを後押しし、結果として長時間労働の削減につなげていきます。

※工場直接部門従事者やシフト勤務者などは除く



女性の活躍推進に向けての検討会議(事務局:働き方改革実現推進準備室)

### ワークライフバランス

### 「くるみん」認定を取得

2017年5月に厚生労働省が子育てサポート企業として認定する「くるみん」認定を取得しました。当社はこれまでワークライフバランスの実現に向け、従業員一人ひとりが健やかにいきいきと充実して働ける職場環境づくりをめざし、

各種制度の充実に努めてきました。

今後もワークライフバランスを推進し、仕事と子育てを両立できる環境づくりに積極的に取り組んでいきます。



### 労働安全衛生

### 現場力の向上をテーマに、相互安全診断を実施

「安全は全てにおいて優先させる」を原則に、労働災害のない安全な職場環境の維持・向上に取り組んでいます。生産拠点でのレベルアップを目指し、DAIKENグループ相互安全診断を国内4工場、製造グループ会社7社、海外3社を対象に毎年実施しています。

2016年度はルール遵守の徹底と現場力の向上を重点課題として実施。現場リーダーである係長、班長、組長クラスを安全診断に参加させ、ルール遵守の体質づくりに注力しました。今後も現場の課題に則したテーマに沿って安全診断を継続して実施し、安全な職場の実現を目指していきます。



相互安全診断の現場診断

### 人財開発

### 女性社員の活躍を推進する研修を管理者にも実施

大建工業では、女性社員の活躍を一層推進するためには、本人だけでなく、その上長に当たる管理職の意識改革も重要であると考えています。そこで、2016年度には女性社員を対象にしたスキルアップ研修に加え、女性社員を部下に持つ管理職を対象にしたダイバーシティマネジメント研修も

実施しました。

今後も研修を通じて管理者フォローを継続し、すべての管理職がダイバーシティ推進の必要性の認識と理解を深め、女性社員の活躍を推進する職場風土を形成していきます。

# 株主・投資家

## IRコミュニケーション

### IR活動、決算説明会、個別ミーティングによる信頼関係の形成

定時株主総会の開催(毎年6月下旬)に加え、証券アナリストおよび機関投資家を対象とする決算説明会も定期的に行われ、決算概要や業績計画などについて説明を行っています。また、双方向コミュニケーションを意識した機関投資家との個別ミーティングを四半期ごとに行い、直接対話を通じて、その期待を経営に反映させるように努めています。



決算説明会

## 適正な情報開示

### コーポレートサイトをリニューアルし、情報発信力を強化

2017年6月に大建工業のコーポレートサイトをリニューアルしました。あらゆるステークホルダーに、よりDAIKENグループへの理解を深めてもらえるようページデザインを一新し、使いやすさを向上しています。

また、IR活動の情報発信ツールとして、業績情報をハイライトで掲載し、株式についての情報もより充実させました。今後もWEBサイトを積極的に活用して、株主や投資家をはじめとする幅広いステークホルダーを対象に公平な情報開示を行ってまいります。



IRサイトWEB画面

# 地域社会

## スポーツ振興

### サッカー J1 ガンバ大阪の応援を通じてスポーツの振興と活性化に貢献していきます

大建工業は、サッカー J1リーグ ガンバ大阪のオフィシャルパートナーです。次世代のサッカープレイヤーの育成を目的としたガンバ大阪アカデミーの協賛プログラムにも参加し、その活動を支援しています。

2016年11月には当社を含むアカデミーを支援する企業・学校法人などが協力して、ガンバ大阪ユース(U-18)、ジュニアユース(U-15)の激励会を開催。選手やスタッフと交流を深めました。

当社は今後もアカデミーの支援を通じて、将来を夢見る青少年を応援していきます。



# 「環境」のために E

## 中期環境計画

資源循環型社会と低炭素社会の実現に向けて、目標を設定し、活動しています。

### 第五次中期環境計画(2016年度～2018年度)

取り組みテーマと内容	目標		実績
	2018年度(指標 BM:2014年度)		2016年度
製品の環境配慮	環境配慮製品の拡充・拡販を通じて、中計最終年度(2018年度)の売上目標達成に寄与する。	環境負荷低減に貢献する環境配慮製品の開発	新製品発売品目 5アイテム/年 6アイテム
低炭素社会実現への貢献	木材利用による炭素固定化を促進する。	木質再生ボード供給による固定化	炭素固定化量(CO <sub>2</sub> 換算) 800千t-CO <sub>2</sub> /年 BM:794千t-CO <sub>2</sub> /年 (内訳)MDF:630千t-CO <sub>2</sub> /年 IB:164千t-CO <sub>2</sub> /年 777千t-CO <sub>2</sub> /年 (内訳) MDF:633千t-CO <sub>2</sub> /年 IB:144千t-CO <sub>2</sub> /年
	エネルギー起源CO <sub>2</sub> ※排出量を削減する。 ※燃料の燃焼、他者から供給された電気又は熱の使用に伴い排出されるCO <sub>2</sub>	国内生産拠点での排出削減	排出原単位 62.5(t-CO <sub>2</sub> /億円)以下 BM:69.7(t-CO <sub>2</sub> /億円) 62.2(t-CO <sub>2</sub> /億円)
		省エネ設備導入、設備の効率化 運転等による省エネ推進	総排出量 110,000t-CO <sub>2</sub> 以下/年 (電力のCO <sub>2</sub> 排出係数は、2013年度に固定) BM:125,700t-CO <sub>2</sub> /年(BMIは、2013年度実績値) 105,100t-CO <sub>2</sub> (電力のCO <sub>2</sub> 排出係数は、2013年度に固定)
		物流・輸送部門での排出削減 モーダルシフト化率の向上、積載率の向上	エネルギー使用原単位 44.7kl/百万トンキロ以下(年平均1%以上削減) BM:46.6kl/百万トンキロ (参考:CO <sub>2</sub> 排出量23,700t-CO <sub>2</sub> /年) 48.4kl/百万トンキロ
資源循環型社会実現への貢献		営業・事務部門の排出削減 節電対策の徹底	CO <sub>2</sub> 排出量 1,500t-CO <sub>2</sub> 以下(10%削減) BM:1,690t-CO <sub>2</sub> 1,600t-CO <sub>2</sub>
	3R※を推進し、最終処分量を削減する。 ※発生抑制(Reduce)、再使用(Reuse)、再生利用(Recycle)	廃棄物のリサイクル利用、有価物化推進	最終処分率(社外埋立比率) 5%以下 BM:8.2% 7.2%
	木材のカスケード利用を推進する。	建設廃木材のマテリアルリサイクル利用	古材/バージン材比率:90% (古材/バージン材比率 BM:86%) 92%
		木質バイオマスエネルギーの利用(自社消費)	木質バイオマスエネルギー投入量 1,350TJ(2014年度比116%) BM:1,162TJ 燃料チップ使用量 95千t/年 BM:82千t/年 1,370TJ (2014年度比118%) 97千t/年
生物多様性への配慮	生物多様性に配慮した木材調達を推進する。	認証材、国産材、植林木、再生ボード等の使用比率の向上	非認証の天然木合板の使用比率 15%以下 BM:18.2% 15.1%
	サプライチェーンとの連携を強化する。	サプライチェーンへのグリーン調達の浸透と適正管理	適用会社のカバー率(同意書入手率) 100% 99%
環境リスクマネジメントの強化	環境リスクを特定し、未然防止とリスク最小化に取り組む。	環境マネジメントシステムの運用・継続的改善	環境事故・違反 0件 0件
	化学物質規制への対応力を高める。	環境教育の実施 化学物質適正管理に向けた仕組みの構築・運用 (管理システムの導入も検討)	仕組み(システム)の運用 管理システムを導入し、新システムでの運用を開始した。

## 廃棄物の削減・再資源化

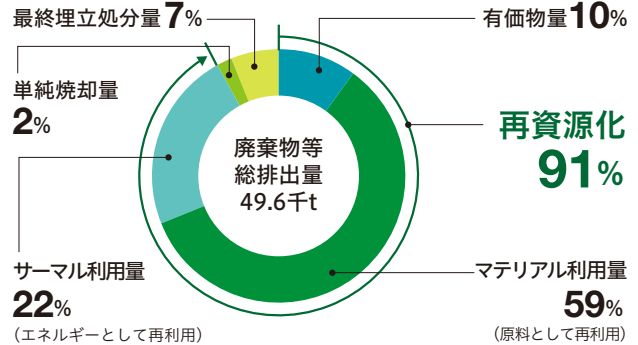
### 廃棄物等の再資源化の状況91%

DAIKENグループでは、持続可能な社会の実現を目指し、廃棄物の削減・再資源化に取り組んでいます。

DAIKENグループの2016年度の廃棄物等排出量は49.6千tで、再資源化率※1は91%でした。今後も、再資源化率の更なる向上に取り組んでいきます。

※1再資源化率=再資源化量÷廃棄物等総排出量×100(%)、  
再資源化量=有価物量+マテリアル利用量+サーマル利用量

#### 廃棄物等の処理内訳



## 低炭素社会実現への貢献

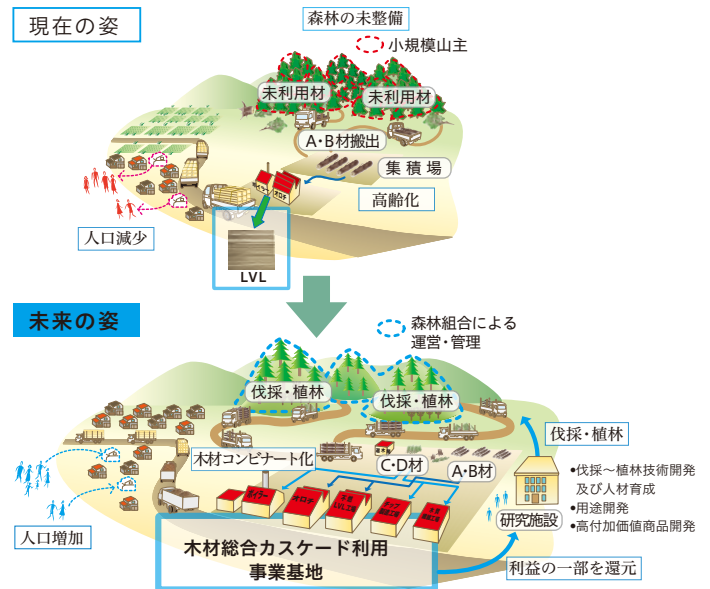
### 「木材総合カスケード利用」事業化に向けた取り組みを開始

当社は、2016年11月に鳥取県日南町や森林組合、地元企業と「木材総合カスケード利用」事業化検討プロジェクトを立ち上げ、具体的な検討を開始しました。

このプロジェクトは、中期経営計画の重点施策として掲げた「木材の総合利用」の実現に向け、地域の木材資源を無駄なく利用するための新たな取り組みです。

第一弾の事業化案件として、国土防災技術(株)と土壌改良材「DWファイバー」を共同開発し、2017年5月から提案活動を開始しました。DWファイバーは、国産の木材チップを解繊処理し、植物の育成促進効果のあるフルボ酸※を添加した土壌改良材です。今後は防風林の客土形成や斜面の吹き付け緑化などの土木工事を行なう自治体や工事業者を対象に、全国で提案を広げていきます。

※フルボ酸:森林や土壌の中に存在する腐植酸の一つ。植物の光合成を活性化し、生成促進に効果があります。国土防災技術(株)はフルボ酸の人工生成技術に関する特許を保有しています。



「木材総合カスケード利用」事業化検討のイメージ図



木材チップ



土壌改良材「DWファイバー」



客土形成



航空緑化



緑化イメージ



吹き付け緑化

# 「環境」のために E

Pick Up

再生資源の有効活用

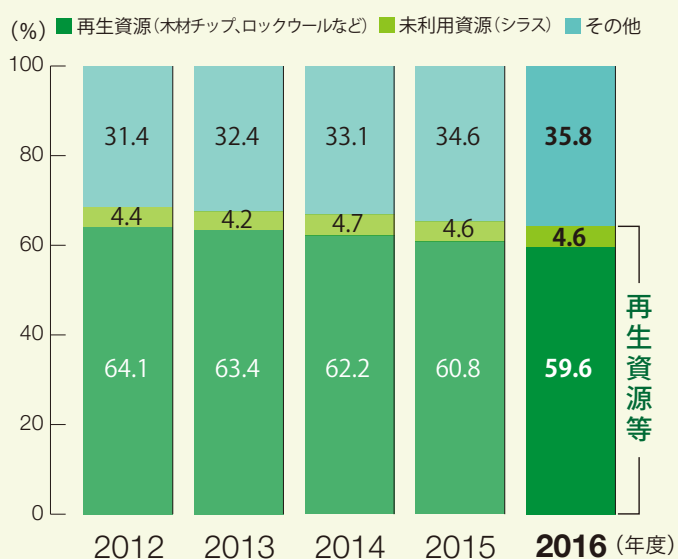
## 製品への再生資源等の使用状況 **64.2%**

DAIKENグループは、循環型社会の実現を目指し、木質資源・未利用資源を有効活用した製品の開発・製造に積極的に取り組んでいます。

DAIKENグループの2016年度の資源総投入量は323千tで、再生資源等使用率※は64.2%でした。

今後も、再生資源等使用率の維持向上に取り組んでいきます。

※再生資源等使用比率=再生資源等投入量÷資源総投入量×100(%)、  
再生資源等投入量=(再生資源+未利用資源)投入量



### 1. 木材の循環利用

#### 製造技術に磨きをかけ、木材資源を無駄なく利用

DAIKENグループは、「植林を進める」「適切に森林の木を使う」「一度使われた製品をリサイクルして使う」といった木の循環利用を推進しています。

特に木質資源の有効利用には50年以上前から取り組み、従来は捨てられていた建築物を解体したチップや製材の端材などを利用できるよう製造技術に開発してきました。インシュレーションボードのリサイクル率は90%にまで上昇。軽量かつ高い断熱性、吸放湿性、クッション性などを活かした製品開発で、品質面でも市場から高い評価を得ています。

#### インシュレーションボード

建材解体時の廃木材などを原材料に使用しているグリーン購入法特定調達物品に該当する木材繊維板



#### MDF

製材端材などを原材料に使用しているグリーン購入法特定調達物品に該当する木質繊維板。



#### 製造工程のエネルギー源を木質バイオマスボイラーに転換

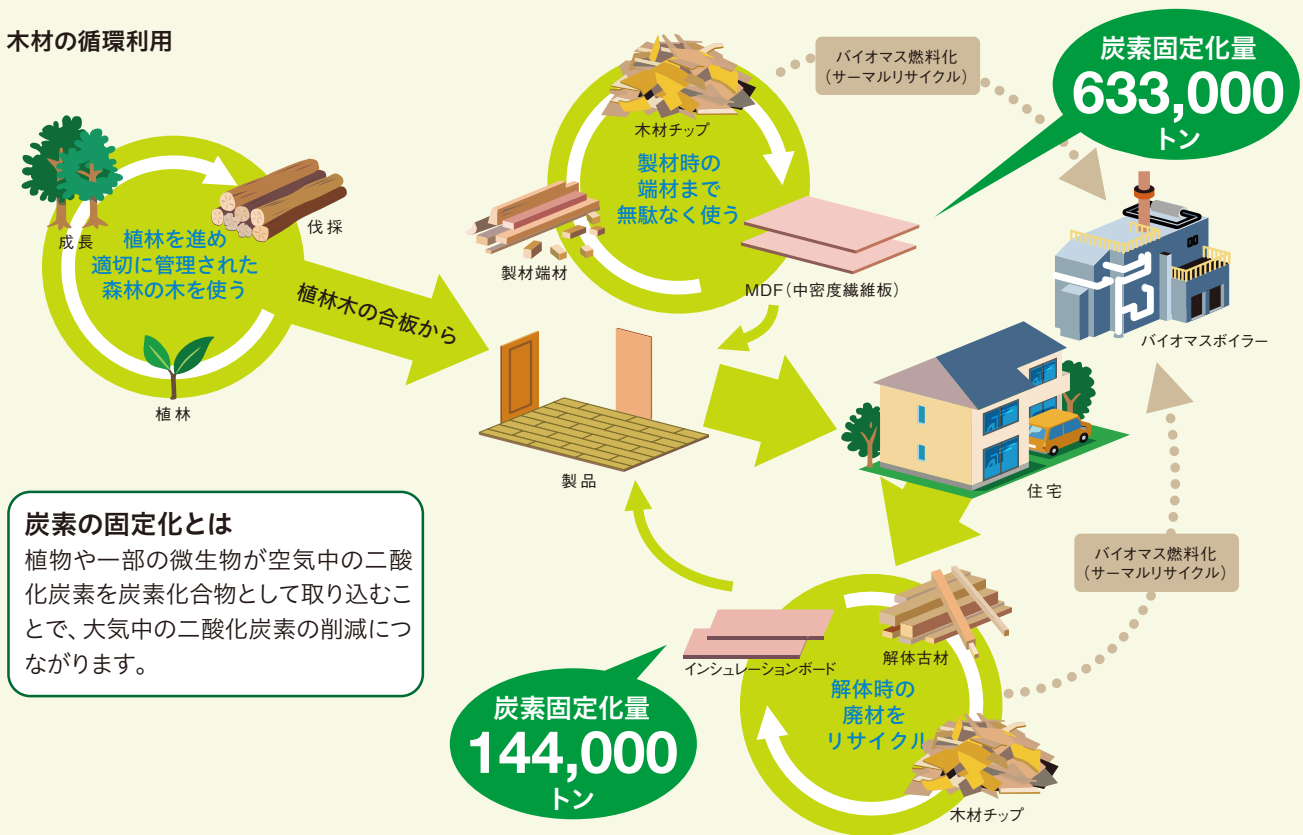
大建工業は、建設廃材由来の木材チップを燃料とする木質バイオマスボイラーを岡山工場に増設。2016年7月から稼働を開始しました。

岡山工場では、乾燥工程の熱源用蒸気を発生させるボイラーのエネルギー消費量が多く、課題となっていました。

そこで2007年から木質バイオマスボイラーを新設するなど取り組みを進め、蒸気による乾燥工程に使うエネルギー源をすべて木質バイオマスエネルギーに転換しました。これにより、2006年時点と比べると、年間約40,000トンのCO<sub>2</sub>排出量を削減できる見込みです。



## 木材の循環利用



### 炭素の固定化とは

植物や一部の微生物が空気中の二酸化炭素を炭素化合物として取り込むことで、大気中の二酸化炭素の削減につながります。

## 2. 未利用資源の有効活用

### これまで未利用だった鉱物資源を独自の技術で製品化

DAIKENグループは、製鉄時の副産物であるスラグやシラス(火山灰)など、これまで活用されてこなかった資源を独自の技術で原料として使えるように特殊な加工を施し、製品化。天然資源の消費抑制につなげることで、循環型社会の実現に取り組んでいます。

環境面だけでなく、不燃性や耐久性などの機能面でも優れた特性を発揮できるように研究を重ね、住宅分野から産業分野にまで用途を広げ、さらなる貢献へとつなげています。

#### ダイロートン

製鉄時の副産物であるスラグを繊維化したスラグウールを主原料としたロックウール吸音板。



#### ダイライト

再生材料であるスラグウールと未利用資源であるシラス(火山灰)を有効活用した無機質パネル。



## エコ素材を通じた耐震化推進や地域活性化への貢献

大建工業は、1997年にシラスを主原料とする世界初の新素材「ダイライト」を発売開始。無機系の木造住宅用耐力面材のトップブランドとして成長、浸透し、住宅の耐震化を推進してきました。

シラスを原料に用いた製品がシェアを伸ばすことは、天然資源の消費抑制だけでなく、地域貢献にもつながります。例えば当社が九州で土石流の原因でもあるシラスを採取した跡地は土壌改良が行われ、今では水田が広がるなど、地域の活性化にも一役買っています。

## 10年間の財務サマリー

	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期
売上高	166,588	150,325	140,936	141,506
営業利益	2,896	1,830	3,010	4,349
経常利益	2,613	1,331	2,819	4,373
親会社株主に帰属する当期純利益	791	598	511	1,375
設備投資額	4,490	2,934	2,785	3,765
減価償却費	3,927	4,054	4,197	4,574
研究開発費	1,657	1,526	1,471	1,464
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,776	1,805	3,141	4,438
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,566	△2,897	△3,286	△2,618
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,699	△1,793	1,135	△7,095
フリー・キャッシュ・フロー	△8,343	△1,091	△145	1,819
総資産額	132,875	125,080	123,862	115,969
純資産額	37,053	34,562	36,663	36,839
1株当たり純資産額(BPS)(円)	1,329.29	1,233.28	1,302.61	1,327.08
1株当たり当期純利益(EPS)(円)	30.37	23.18	20.04	54.41
1株当たり配当金(円)	37.50	31.25	25.00	31.25
配当性向	123.6%	134.7%	124.8%	57.4%
自己資本比率	26.0%	25.2%	26.8%	28.7%
自己資本当期純利益率(ROE)	2.2%	1.8%	1.6%	4.1%
総資産経常利益率(ROA)	1.9%	1.0%	2.3%	3.6%
売上高営業利益率	1.7%	1.2%	2.1%	3.1%
従業員数(連結)(人)	3,414	3,252	3,255	3,189

※ 当社は、2016年10月1日付けで普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しているため、一株当たりの数値比較がしやすいように過去に遡って調整計算をしています。

※ 財務諸表の詳細につきましては、当社のウェブサイトに掲載されている有価証券報告書等をご覧ください。 <https://www.daiken.jp/company/ir/document/>

(百万円)

2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期
151,209	158,153	180,392	168,833	168,141	<b>168,848</b>
4,542	4,703	3,577	3,452	5,586	<b>8,515</b>
4,600	5,669	5,025	4,648	5,281	<b>9,021</b>
874	1,318	2,546	2,736	3,988	<b>5,116</b>
2,758	4,036	3,274	3,206	3,508	<b>4,757</b>
4,217	4,107	3,990	4,093	4,068	<b>3,506</b>
1,470	1,453	1,342	1,349	1,430	<b>1,477</b>
9,074	2,624	9,663	9,299	6,016	<b>10,547</b>
△3,218	△2,033	△5,168	△4,072	△5,972	△ <b>4,231</b>
△1,929	224	△1,054	△2,635	△5,486	△ <b>6,741</b>
5,856	591	4,494	5,227	43	<b>6,316</b>
125,469	131,618	135,890	135,596	130,315	<b>132,171</b>
36,949	39,870	41,419	44,984	43,833	<b>49,086</b>
1,337.57	1,434.53	1,480.47	1,669.47	1,692.28	<b>1,933.96</b>
34.83	52.53	101.46	111.70	164.67	<b>212.26</b>
37.50	37.50	37.50	37.50	50.00	<b>64.00</b>
107.7%	71.4%	37.0%	33.6%	30.4%	<b>30.2%</b>
26.8%	27.4%	27.3%	29.9%	31.3%	<b>35.3%</b>
2.6%	3.8%	7.0%	7.0%	9.8%	<b>11.7%</b>
3.8%	4.4%	3.8%	3.4%	4.0%	<b>6.9%</b>
3.0%	3.0%	2.0%	2.0%	3.3%	<b>5.0%</b>
3,183	3,194	3,141	3,191	3,060	<b>3,071</b>

## 連結貸借対照表

(百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	11,134	10,474
受取手形及び売掛金	37,372	37,772
電子記録債権	-	4,223
有価証券	-	19
商品及び製品	9,018	7,455
仕掛品	3,188	3,546
原材料及び貯蔵品	4,727	4,339
繰延税金資産	1,953	2,425
その他	2,086	2,209
貸倒引当金	△229	△110
流動資産合計	69,252	72,356
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	8,823	8,497
機械装置及び運搬具(純額)	9,884	10,982
土地	15,621	14,254
リース資産(純額)	180	148
建設仮勘定	2,119	451
その他(純額)	1,784	1,768
有形固定資産合計	38,413	36,103
<b>無形固定資産</b>		
のれん	12	195
ソフトウェア	2,093	2,229
その他	326	312
無形固定資産合計	2,432	2,738
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	15,286	16,471
退職給付に係る資産	1,373	1,776
繰延税金資産	1,440	207
その他	2,081	2,505
貸倒引当金	△46	△41
投資その他の資産合計	20,135	20,919
固定資産合計	60,980	59,760
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	82	54
繰延資産合計	82	54
<b>資産合計</b>	<b>130,315</b>	<b>132,171</b>

(百万円)

前連結会計年度  
(2016年3月31日)当連結会計年度  
(2017年3月31日)

## 負債の部

## 流動負債

支払手形及び買掛金	23,819	21,000
電子記録債務	-	3,405
短期借入金	8,078	6,232
1年内償還予定の社債	-	5,000
1年内返済予定の長期借入金	4,730	4,143
リース債務	41	43
未払金	17,742	17,829
未払法人税等	643	1,088
未払消費税等	527	707
賞与引当金	1,749	2,153
製品保証引当金	988	1,108
繰延税金負債	45	-
その他	3,010	2,856
流動負債合計	61,378	65,569

## 固定負債

社債	10,400	5,400
長期借入金	8,015	5,378
リース債務	172	139
繰延税金負債	933	1,634
製品保証引当金	2,080	1,316
退職給付に係る負債	3,228	3,401
負ののれん	53	43
その他	219	201
固定負債合計	25,103	17,515

## 負債合計

負債合計	86,482	83,084
------	--------	--------

## 純資産の部

## 株主資本

資本金	13,150	13,150
資本剰余金	11,655	11,943
利益剰余金	15,143	19,084
自己株式	△1,429	△1,430
株主資本合計	38,519	42,747

## その他の包括利益累計額

その他有価証券評価差額金	3,413	4,762
繰延ヘッジ損益	163	97
為替換算調整勘定	257	△384
退職給付に係る調整累計額	△1,563	△609
その他の包括利益累計額合計	2,269	3,865

## 非支配株主持分

非支配株主持分	3,043	2,472
---------	-------	-------

## 純資産合計

純資産合計	43,833	49,086
-------	--------	--------

## 負債純資産合計

負債純資産合計	130,315	132,171
---------	---------	---------

## 連結損益計算書

(百万円)

	前連結会計年度 (2015年4月1日～ 2016年3月31日)	当連結会計年度 (2016年4月1日～ 2017年3月31日)
売上高	168,141	168,848
売上原価	127,452	125,224
売上総利益	40,689	43,623
販売費及び一般管理費	35,102	35,107
営業利益	5,586	8,515
営業外収益		
受取利息	64	69
受取配当金	318	374
受取賃貸料	173	188
生命保険配当金	57	46
負ののれん償却額	11	10
持分法による投資利益	44	46
貸倒引当金戻入額	52	2
雑収入	515	459
営業外収益合計	1,239	1,196
営業外費用		
支払利息	351	246
売上割引	143	138
売上債権売却損	55	35
為替差損	909	169
雑支出	84	100
営業外費用合計	1,544	689
経常利益	5,281	9,021
特別利益		
固定資産売却益	8	30
投資有価証券売却益	7	95
国庫補助金	-	412
受取補償金	-	90
受取保険金	2,601	-
その他	109	-
特別利益合計	2,726	628
特別損失		
固定資産売却損	-	11
固定資産除却損	441	516
固定資産圧縮損	-	412
減損損失	-	1,181
のれん償却額	686	-
投資有価証券売却損	-	1
投資有価証券評価損	-	204
その他	4	87
特別損失合計	1,133	2,415
税金等調整前当期純利益	6,875	7,235
法人税、住民税及び事業税	726	1,234
法人税等調整額	2,000	463
法人税等合計	2,727	1,698
当期純利益	4,148	5,536
非支配株主に帰属する当期純利益	159	420
親会社株主に帰属する当期純利益	3,988	5,116

# 連結包括利益計算書

(百万円)

	前連結会計年度 (2015年4月1日～ 2016年3月31日)	当連結会計年度 (2016年4月1日～ 2017年3月31日)
<b>当期純利益</b> .....	4,148	<b>5,536</b>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金 .....	254	<b>1,350</b>
繰延ヘッジ損益 .....	111	<b>△111</b>
為替換算調整勘定 .....	△1,348	<b>△873</b>
退職給付に係る調整額 .....	△1,415	<b>954</b>
持分法適用会社に対する持分相当額 .....	△0	<b>0</b>
その他の包括利益合計 .....	△2,398	<b>1,319</b>
<b>包括利益</b> .....	1,750	<b>6,856</b>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益 .....	1,861	<b>6,712</b>
非支配株主に係る包括利益 .....	△111	<b>144</b>

## 連結株主資本等変動計算書

(百万円)

	前連結会計年度 (2015年4月1日～ 2016年3月31日)	当連結会計年度 (2016年4月1日～ 2017年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	13,150	13,150
当期末残高	13,150	13,150
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	11,850	11,655
連結範囲の変動	△195	288
当期末残高	11,655	11,943
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	13,478	15,143
剰余金の配当	△1,093	△1,175
親会社株主に帰属する当期純利益	3,988	5,116
自己株式の消却	△1,229	
当期末残高	15,143	19,084
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△2,302	△1,429
自己株式の取得	△357	△1
自己株式の消却	1,229	
当期末残高	△1,429	△1,430
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	36,177	38,519
剰余金の配当	△1,093	△1,175
親会社株主に帰属する当期純利益	3,988	5,116
自己株式の取得	△357	△1
連結範囲の変動	△195	288
当期末残高	38,519	42,747
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	3,158	3,413
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	254	1,349
当期末残高	3,413	4,762
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	83	163
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	80	△66
当期末残高	163	97
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	1,303	257
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,046	△641
当期末残高	257	△384
<b>退職給付に係る調整累計額</b>		
当期首残高	△148	△1,563
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,415	954
当期末残高	△1,563	△609
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	4,396	2,269
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,126	1,595
当期末残高	2,269	3,865
<b>非支配株主持分</b>		
当期首残高	4,410	3,043
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,367	△571
当期末残高	3,043	2,472
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	44,984	43,833
剰余金の配当	△1,093	△1,175
親会社株主に帰属する当期純利益	3,988	5,116
自己株式の取得	△357	△1
連結範囲の変動	△195	288
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,493	1,024
当期末残高	43,833	49,086



# 連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

	前連結会計年度 (2015年4月1日～ 2016年3月31日)	当連結会計年度 (2016年4月1日～ 2017年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	6,875	7,235
減価償却費	4,068	3,506
減損損失	-	1,181
社債発行費償却	31	28
固定資産除却損	441	516
固定資産売却損益(△は益)	△8	△18
投資有価証券売却損益(△は益)	△7	△94
投資有価証券評価損益(△は益)	-	204
のれん償却額	719	14
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△53	△124
賞与引当金の増減額(△は減少)	△112	411
製品保証引当金の増減額(△は減少)	625	△645
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,327	△230
受取利息及び受取配当金	△383	△443
支払利息	351	246
為替差損益(△は益)	219	49
持分法による投資損益(△は益)	△44	△46
受取保険金	△2,601	-
売上債権の増減額(△は増加)	△4,814	△4,598
たな卸資産の増減額(△は増加)	26	1,351
仕入債務の増減額(△は減少)	△907	384
未消費税等の増減額(△は増加)	△65	△103
未払消費税等の増減額(△は減少)	△210	176
その他	△2,591	2,281
小計	3,887	11,280
利息及び配当金の受取額	383	443
利息の支払額	△360	△249
法人税等の支払額	△495	△927
保険金の受取額	2,601	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,016	10,547
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△5,453	△3,921
有形固定資産の売却による収入	10	375
投資有価証券の取得による支出	△191	△1
投資有価証券の売却及び償還による収入	518	485
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△157
その他	△857	△1,010
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,972	△4,231
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△966	△1,810
社債の発行による収入	4,958	-
社債の償還による支出	△5,000	-
長期借入れによる収入	1,500	1,600
長期借入金の返済による支出	△3,033	△4,883
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△43	△44
非支配株主からの払込みによる収入	234	-
自己株式の取得による支出	△357	△1
配当金の支払額	△1,093	△1,175
非支配株主への配当金の支払額	△42	△18
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,642	△408
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,486	△6,741
現金及び現金同等物に係る換算差額	△196	△234
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,640	△660
現金及び現金同等物の期首残高	16,774	11,134
現金及び現金同等物の期末残高	11,134	10,474

# 会社情報

## 会社概要

商号 大建工業株式会社 DAIKEN CORPORATION  
設立 1945年(昭和20年)9月26日  
資本金 131億5,003万9,080円

### 本社及び事業所

本店 富山県南砺市井波1番地1  
本社大阪事務所：大阪市北区中之島3丁目2番4号  
(中之島フェスティバルタワー・ウエスト14F)  
東京事務所：東京都千代田区外神田3丁目12番8号  
主要な営業所：札幌、仙台、東京、金沢、長野、名古屋、大阪、  
広島、高松、福岡、シンガポール

### 生産工場

三重工場(三重県津市)  
井波工場(富山県南砺市)  
岡山工場(岡山市南区)  
高萩工場(茨城県高萩市)



中之島フェスティバルタワー・ウエスト

### 連結子会社

#### 〈国内〉

株式会社ダイフィット(鳥取県倉吉市)  
株式会社ダイウッド(三重県伊賀市)  
セトウチ化工株式会社(岡山市南区)  
富山住機株式会社(富山県砺波市)  
株式会社ダイタック(岡山市南区)  
会津大建加工株式会社(福島県会津若松市)  
C&H株式会社(大阪府岸和田市)  
エコテクノ株式会社(東京都千代田区)  
ダイケンエンジニアリング株式会社(大阪市北区)  
鉱工業株式会社(東京都千代田区)  
三恵株式会社(大阪府東大阪市)  
ダイケンホーム&サービス株式会社(大阪市北区)  
株式会社スマイルアップ(大阪市北区)  
株式会社パックシステム(東京都品川区)

#### 〈海外〉

大建工業(寧波)有限公司(中国 浙江省)  
大建阿美昵体(上海)商貿有限公司(中国 上海市)  
PT.DAIKEN DHARMA INDONESIA(インドネシア 東ジャワ州)  
DAIKEN NEW ZEALAND LIMITED(ニュージーランド ランギオラ市)  
DAIKEN SARAWAK SDN.BHD.(マレーシア サラワク州)  
DAIKEN MIRI SDN.BHD.(マレーシア サラワク州)

## 取締役および監査役 (2017年6月23日現在)



代表取締役・取締役社長  
億田 正則



代表取締役・専務取締役  
相原 隆



代表取締役・専務取締役  
加藤 智明



代表取締役・専務取締役  
照林 尚志



取締役  
渋谷 達夫



取締役  
播磨 哲男



取締役  
鈴木 憲



社外取締役  
水野 浩児



社外取締役  
古部 清



常勤監査役  
今村 喜久雄



常勤監査役  
冬木 敏夫



社外監査役  
蓮沼 彰夫



社外監査役  
井上 雅文

## 沿革

- 1945年(昭和20年): 創業(大建産業(株)林業部の全事業を継承し、「大建木材工業(株)」として発足)
- 1949年(昭和24年): 大阪証券取引所に上場
- 1957年(昭和32年): 木質繊維板の製造を目的とした関係会社「大建ウォールボード工業(株)」を設立
- 1958年(昭和33年): 岡山工場で木質繊維板「インシュレーションボード」の生産開始
- 1964年(昭和39年): 岡山工場でロックウール吸音板「ダイロートン」の生産開始
- 1967年(昭和42年): 大建ウォールボード工業(株)を合併し、「大建工業(株)」として発足
- 1970年(昭和45年): 名古屋工場で、「WPC製品」の生産を開始
- 1971年(昭和46年): 東京証券取引所市場第一部へ上場
- 1973年(昭和48年): 岡山工場で、「たたみ用ボード」の生産開始
- 1977年(昭和52年): 木質繊維板の製造を目的とした「高萩工場」を新設
- 1984年(昭和59年): ビル等の内装工事業を目的とした、「ダイケンエンジニアリング(株)」を設立
- 1990年(平成02年): 井波工場で、「住宅機器」の生産開始
- 1994年(平成06年): MDFの生産拠点として、マレーシアに「ダイケンサラワク社」を設立  
岡山にイ草に代わる和紙を原材料とする「畳おもて」の生産ライン設置
- 1995年(平成07年): 井波工場の「新ドア工場」竣工
- 1996年(平成08年): 岡山に「ダイライト工場」を建設
- 2000年(平成12年): TOTOと包括的業務提携
- 2002年(平成14年): TOTO、YKKAPとリフォーム分野で提携  
「大建工業(寧波)有限公司」を設立
- 2005年(平成17年): 植林木を活用したフローア-基材技術を確立  
マレーシアのMDF製造会社を買収し、「ダイケンミリ社」を設立
- 2008年(平成20年): 中国市場の開拓・強化を目的とした、大建阿美昵体(上海)商貿有限公司を設立
- 2009年(平成21年): 第3のMDF生産拠点「ダイケンニュージ-ランド社」を創業
- 2010年(平成22年): パナソニック電工(株)(現 パナソニック(株))と生産・調達面で業務提携
- 2012年(平成24年): 国内グループで品質・環境ISO認証統合
- 2013年(平成25年): MDF販売業を営むC&H(株)を買収し子会社化
- 2015年(平成27年): 内装ドアの製造販売を目的とした、PT.DAIKEN DHARMA INDONESIAをインドネシアに設立
- 2016年(平成28年): (株)バックシステムを子会社化

## 株式情報

### 株式の状況(2017年3月31日現在)

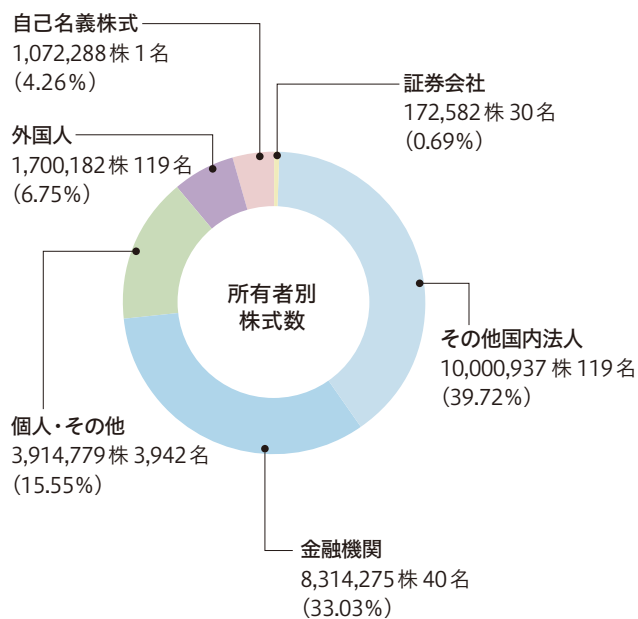
発行可能株式総数	79,643,600株
発行済株式の総数	25,175,043株
株主数	4,251名

### 大株主の状況(2017年3月31日現在)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
伊藤忠商事株式会社	6,389,600	26.5
株式会社三井住友銀行	986,980	4.1
住友生命保険相互会社	931,200	3.9
大建工業取引先持株会	717,700	3.0
三井住友信託銀行株式会社	688,000	2.9
住友林業株式会社	638,200	2.6
丸紅株式会社	564,388	2.3
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	560,500	2.3
日本生命保険相互会社	545,669	2.3
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	526,900	2.2

- (注)1. 当社は、自己株式を1,072,288株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。
3. 2016年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。

### 株式分布状況(2017年3月31日現在)



キノウを超える、ミライへ。  
**DAIKEN**

## 大建工業株式会社

本社 〒530-8210 大阪市北区中之島3-2-4  
(中之島フェスティバルタワー・ウエスト14F)

<https://www.daiken.jp/>



発行 | 2017年7月